

第2期びんご圏域ビジョン

— 成長戦略 2023 —



備後圏域連携協議会

第1章 広域連携の推進 1

- 1 ビジョン策定の趣旨 1
- 2 連携中枢都市圏の名称・構成自治体 1
- 3 計画期間 1
- 4 推進体制 1
- 5 備後圏域と構成市町の概要 2
- 6 連携市町から福山市への通勤・通学の状況 5
- 7 これからの社会展望 5

第2章 圏域づくりの基本方針 8

- 1 第1期びんご圏域ビジョンの成果と課題 8
- 2 備後圏域のめざす姿 10

第3章 備後圏域を取り巻く環境と方向性 12

- 1 基本指標 12
- 2 経済 16
- 3 都市機能 26
- 4 住民サービス 34

第4章 将来像の実現に向けた具体的取組 52

- 1 施策体系 52
- 2 具体的取組の概要 54



1 ビジョン策定の趣旨

全国的に進行する人口減少や少子高齢化により、今後は地域社会の担い手等が減少し、ひいては単独の自治体で全ての行政サービスを担うことが困難になると予測されます。とりわけ、地方では大都市圏への人口流出が止まらず、早急に対策を行わなければ自治体そのものの存続が危ぶまれる状況となっています。人口は都市の活力の源であることから、これらへの対応は喫緊の課題です。

連携中枢都市圏構想は、こうした地方の人口減少に歯止めをかけるべく、地域経済の活性化を始め、都市機能や住民サービスについて、産学金官民で連携・役割分担をして取り組むことで、より一層効果的なものにしていくものです。本ビジョンは、福山市を連携中枢都市とする備後圏域が、各地域の独自性や個性を生かす中で、一体的に発展していくための新たな成長戦略として策定するものです。

2 連携中枢都市圏の名称・構成自治体

(1) 連携中枢都市圏の名称

備後圏域

(2) 構成自治体

【広島県】三原市、尾道市、福山市（連携中枢都市）、府中市、世羅町、神石高原町

【岡山県】笠岡市、井原市

3 計画期間

2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間

4 推進体制

様々な取組をより効果的なものにするため、成果指標を設定し、効果検証をするなど、逐次改善を図ります。

図表1-1 推進体制のイメージ



5 備後圏域と構成市町の概要

備後圏域は、広島県三原市・尾道市・福山市（連携中枢都市）・府中市・世羅町・神石高原町と岡山県笠岡市・井原市の6市2町で構成する、人口約83万人・面積約2,509km²の圏域です。圏域南部の市町（三原市・尾道市・福山市・笠岡市）は瀬戸内海に臨み、圏域中部・北部の市町（府中市・世羅町・神石高原町・井原市）は中国山地の美しい自然を後背に擁しています。

本圏域の特徴として、日常生活圏が広島県と岡山県の県境を越えて重なることや歴史的な背景による地域の結び付きの強さがあります。本圏域の核となる福山市は、江戸時代の福山藩が基礎で、明治の廃藩置県で福山県となり、その後、一部を岡山県地域に包含されながら、一度は全て岡山県になりました。1876年（明治9年）に現在の福山市、尾道市の一部、府中市、神石高原町が広島県に移管され、現在に至ります。

さらに、1964年（昭和39年）には、本圏域のうち世羅町と神石高原町を除く地域が備後地区工業整備特別地域^{※1}に指定され、瀬戸内海地域における中核的な工業拠点として発展し、工業生産の増大や雇用の拡大など、顕著な成果をもたらしました。こうしたことから、経済活動でもつながりが強い圏域となっています。

また、広島県の空の玄関口である広島空港のほか、国の重要港湾である福山港・尾道糸崎港があり、国際物流拠点を形成しています。東西方向にはJR山陽新幹線・山陽本線や山陽自動車道・一般国道2号といった基幹交通網が伸び、南北方向にはJR福塩線や第三セクターの井原鉄道、一般国道182号・184号・313号・317号等が整備されており、関西と九州、四国と山陰を結ぶ交通の結節点としても重要な役割を担っています。西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）と中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）の開通により、圏域の日常生活圏・経済圏は、更なるつながりと発展が期待されています。

図表 1-2 備後圏域の位置



※ 1. 備後地区工業整備特別地域：工業整備特別地域整備促進法によって指定された拠点開発地域。工業の立地条件が優れ、かつ、工業が比較的開発され、投資効果も高いと認められた地域が指定を受け、開発に関連して財政上の支援を受けることができた。

福山市（連携中枢都市）

広島県東部で岡山県との県境に位置する人口約46万人の中核市で、鉄鋼業を中心に多種多様な製造業が集積しており、多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を抱えるものづくりに強いまちとして発展しています。JR山陽新幹線のぞみ号の停車や山陽自動車道、国の重要港湾である福山港など、中国・四国地方の交通・物流機能の拠点でもあります。本圏域の玄関口である福山駅周辺の再生を始め、圏域の一体的な発展をけん引する拠点機能の更なる強化に力を入れるほか、瀬戸内を代表する景勝地「鞆の浦」や2022年（令和4年）に築城400年を迎えた「福山城」等の歴史・文化資源も多く、多彩な地域資源を活用したまちづくりを進めています。また、2025年(令和7年)には第20回世界バラ会議福山大会の開催も予定されています。

三原市

中国・四国地方のほぼ中心部に位置し、広島県の空の玄関口である広島空港やJR山陽新幹線、山陽自動車道、重要港湾尾道糸崎港といった陸・海・空の総合的な交通の要衝であり、商工業都市として発展しています。また、タコをはじめとした瀬戸内海で水揚げされる海産物や、米・果物・畜産といった農産物など豊かな食材にも恵まれています。

交通利便性の高い地理的特性を強みとした企業誘致に加え、デジタル技術の活用やイノベーションの創出、それらにつながる人材育成などにも積極的に取り組んでいます。

尾道市

平安時代の開港以来、中世・近世を通じて商都として発展し、多くの文人墨客の足跡が残る文化薫るまちです。多島美が織り成す美しい景観や国の第1次ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道サイクリングロード（西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道））など、多彩な自然・歴史・伝統に生まれ、国内外から観光客など多くの人々が訪れます。市制施行120周年・尾道港開港850年といった都市として大きな節目を経る中で、中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）等による瀬戸内の十字路の拠点性を生かし、歴史・文化を礎に、新たな時代に向けたまちづくりに取り組んでいます。

府中市

律令時代には備後国府が置かれ、江戸時代には山陰と山陽を結ぶ石州街道の宿場町としても栄え、街道筋の上下町では金融業が栄えました。その名残は現在も石州街道出口通りや上下の白壁の町並みなどで感じられます。

近代では、家具・機械金属・繊維等の製造業を中心に、ユニークな地場産業都市として全国的に知られています。また、府中版ネウボラ拠点を中心に、子育て世代の応援、義務教育学校による小中一貫教育とコミュニティ・スクールの全市実施など、子育て・教育に先進的に取り組んでいます。

世羅町

古くには銀の道や紀州高野山領の米蔵として栄えた世羅台地を中心に、豊かな自然に囲まれたまちです。農産物の一大生産地で、広島県内の主要農業地域として重要な役割を担っています。観光農園や農産物直売所が多く、6次産業化^{※2}の先進地でもあります。また、フルーツロードや広島中央フライトロード、中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）等により、社会的・経済的に交通アクセスの利便性が高まっています。全国的に人気が高い道の駅もあります。豊かな自然と、これらの強みを生かしたまちづくりに取り組んでいます。

神石高原町

のどかな里山や湖、渓谷など、豊かな自然に恵まれています。農業・畜産業を中心とした生産機能やリゾート・レクリエーション機能を備えたまちで、積極的に都市部との交流を展開しています。また、人口減少対策として、子育て支援や定住促進、企業誘致、起業・事業拡大支援等に力を入れています。自治体はもとより、企業や教育機関、金融機関等の様々な主体と連携しながら施策を展開し、持続可能なまちづくりを推進しています。

笠岡市

人口100万人の経済圏（福山市・倉敷市）の中間に位置している地勢的メリットを生かし、産業・交通・文化の要衝として更なる発展をめざしています。一般国道2号バイパスの開通やスマートICの設置に取り組むなど、交通の利便性向上による産業振興・定住促進を推進しています。また、日本遺産に認定されている笠岡諸島を始め、生きた化石と言われるカブトガニや岡山県内でも有数の畜産業が盛んな国内2番目の広さを誇る農業用干拓地である笠岡湾干拓地、その干拓地内にある道の駅等の地域資源を活用した観光振興にも力を入れて取り組んでいます。

井原市

古くから繊維産業が盛んなものづくりに強いまちです。井原デニムは、有名ブランドの生地として使用されるなど、世界で高い評価を得ており、国の地域団体商標にも登録され、付加価値の向上に取り組んでいます。里山や田園等の美しい自然と温暖な気候に恵まれ、ぶどう、明治ごんぼう、美星の乳製品・肉加工品等の特産品があるほか、美星地区が、星空版の世界遺産と称される国際ダークスカイ協会の「星空保護区（コミュニティ部門）」でアジア初の認定を受け、国内外から注目されています。これらの地域資源を生かした活性化策に取り組むとともに、未来を担うひとづくりに重点を置き、だれもが主役で活躍できるまちづくりを進めています。

※ 2. 6次産業化：第一次産業である農林漁業，第二次産業である製造業，第三次産業である小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り，農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生み出すこと。

6 連携市町から福山市への通勤・通学の状況

連携市町から福山市への通勤・通学割合について、府中市は20%を超える一方で、三原市と世羅町は少ない状況です。また、2020年（令和2年）の連携市町から福山市への通勤・通学者数は、2015年（平成27年）からすべての市町が減少しています。

図表 1-3 連携市町から福山市への通勤・通学状況

市町名	① 常住する 就業者・通学者	② 福山市へ の通勤・通学者	③ 通勤・通学割合	(単位：%, ポイント)	
				④ 2015年 (平成27年) 通勤・通学割合	⑤ 通勤・通学 割合増減 (③-④)
三原市	45,996	1,625	3.5	3.8	▲ 0.3
尾道市	66,927	7,646	11.4	12.4	▲ 1.0
府中市	18,998	4,578	24.1	26.7	▲ 2.6
世羅町	8,476	186	2.2	2.7	▲ 3
神石高原町	4,596	430	9.4	13.5	▲ 4.1
笠岡市	22,312	4,236	19.0	20.0	▲ 1.0
井原市	20,457	3,119	15.2	17.6	▲ 2.4

(注) ③通勤・通学割合 = ② ÷ ① × 100

(資料) 総務省「平成27年国勢調査」「令和2年国勢調査」

7 これからの社会展望

(1) 人口減少の進行と人口構造の変化

- 国立社会保障・人口問題研究所によると、我が国の総人口は出生中位推計で、2040年（令和22年）の1億1,092万人を経て、2053年（令和35年）には1億人を割って9,924万人となり、2065年（令和47年）には8,808万人になると推計されています（平成29年推計）。
- こうした人口減少に加え、少子高齢化の更なる進行によって、年少人口（0歳～14歳）や生産年齢人口（15歳～64歳）が減少する一方で、老年人口（65歳以上）は増加するといった人口構造の変化が顕著となります。
- ただし、老年人口については、大都市（東京都区部・政令指定都市）では増加しますが、人口5万人未満の都市では減少に転じることが予想されるなど、地域によって求められる対応は異なります。
- 人口減少の進行と人口構造の変化は、労働力人口や担い手・支え手人口の減少による経済・地域の衰退を招き、社会に大きな影響を及ぼします。

(2) 変動する社会経済情勢

- 交通基盤の高度化や情報通信の技術革新等によって、人・もの・金・情報等が国境を越え、政治・経済や日常生活におけるグローバル化がより一層進展しています。特に、製造業においては、1980年代後半からの歴史的な円高に伴う生産拠点の海外移転が進み、海外からの直接投資の受入れや技術移転、グローバル化の恩恵を享受した中国等のアジア経済の急速な成長によって、我が国の企業は厳しい競争を強いられるなど、経済のグローバル化による影響を大きく受けてきました。
- 近年は、欧米の主要国を中心とした反グローバリズム^{※3}の広がりや中国の一带一路構想等によるヨーロッパやアフリカに及ぶ沿線諸国への政治的・経済的な影響の拡大など、世界経済のパワーバランスは大きく変化しています。特に、2018年（平成30年）に顕在化した米中貿易摩擦や、ウクライナ情勢に伴う原材料等の価格高騰は、世界経済に影響を与えています。
- 我が国の視点から見れば、アジアを始めとする諸外国は、競争相手であると同時にパートナーでもあり、どのように競い、また協調して、世界経済の成長を我が国の成長につなげていくかが大きな課題となっています。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークを始め、多様な働き方が広がりを見せるなど、非対面型ビジネスモデルへの転換といった新たな潮流が生まれています。一方で、小規模な事業者では取組が遅れており、デジタル化を進めていく必要があります。
- 経済成長をより確実なものとし、中長期的な成長を実現する鍵として、IoT^{※4}・ビッグデータ^{※5}・人工知能（AI）^{※6}・ロボット・5G^{※7}・シェアリングエコノミー^{※8}等から成る第四次産業革命が注目を集めています。そして、第四次産業革命を契機とした産業や社会生活の変化は既に進み始めており、こうした先端技術等を迅速かつ確に地域に取り込むことがより一層重視されるようになりつつあります。また、先端技術の導入に頼るだけでなく、人の知恵やノウハウを組み合わせて生かすことや人材の育成も重要になっています。
- こうした世界経済の混迷や産業技術の変化等に伴い、地方の中小企業のニーズも多様化しています。海外進出への支援や生産性の向上、変化の激しい時代に対応できる人材の育成・確保、多様な働き方の推進など、関係機関が協力してきめ細かな支援を行う必要があります。
- さらに、我が国では、第四次産業革命の進展に伴い、「Society5.0^{※9}」と呼ばれる考え方が提唱されており、仮想空間と現実空間を高度に融合させることで、人々の多様なニーズにきめ細かく対応するものやサービスを提供し、経済的発展と社会的課題の解決を両立させた質の高い生活を送ることができる社会をめざしています。
- こうした中、地球規模で生じている様々な課題の解決をめざし、2015年（平成27年）の国連サミットで「SDGs^{※10}」が採択されました。我が国においても、その目標の達成に向けて、創業や雇用の創出等により、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を世界に先駆けて示していくこととしており、世界共通の目標として、地域社会においても「SDGs」が浸透していくものと考えられます。

※ 3. 反グローバリズム：自由貿易を促進し、人・もの・金・情報等の移動を拡大してきたグローバリズムに反対する考え方

4. IoT：「Internet of Things」の略。コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なものに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することによって、自動認識や遠隔計測等を行うこと。

5. ビッグデータ：コンピュータの普及によって生成されるようになった大容量のデジタルデータ

6. 人工知能（AI）：人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣するソフトウェアやシステム

7. 5G：「5th Generation」の略。現在主に利用されている第4世代移動通信システム（4G）の次世代規格と位置付けられ、「高速・大容量」、「低遅延」、「多数端末との接続」という特徴を持つ第5世代移動通信システム

8. シェアリングエコノミー：インターネットを介して資産やリソースの貸し借りを低廉かつ迅速に仲介する経済活動

9. Society 5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。我が国がめざすべき未来社会の姿として、第5期科学技術基本計画で初めて提唱された。

10. SDGs：「Sustainable Development Goals」の略。2015年（平成27年）9月の国連サミットで採択された、2016年（平成28年）から2030年（令和12年）までの国際目標。貧困や飢餓、健康、教育、エネルギー、経済成長、気候変動、海洋環境など、17のゴールとそれらを達成するための169のターゲットで構成

(3) 地方創生と地方分権の推進

- 2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行し、人口減少や東京圏への人口の過度の集中、地域経済の縮小といった課題の克服をめざす総合的な取組が始まりました。その後、合計特殊出生率^{※11}は上昇したものの、東京圏への転入は増加し、東京一極集中傾向は加速しています。国では、2019年（令和元年）に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、基本目標やKPIなど必要な見直しを行い、より効果的な対応を進めています。
- 地方創生は、日本の創生であるとも言われており、我が国の活力を維持するため、国と地方が総力を挙げて取り組む必要があります。
- 地方分権を実効性のあるものにするためには、住民に身近なサービスを提供する基礎自治体が主体的にまちづくりに取り組めるよう、これまで以上に財源を伴う権限移譲や義務付け・枠付けの見直しが必要となります。
- 住民自らが、地域における活動の担い手として積極的に参画できる仕組みづくりも必要です。

(4) 環境・エネルギーに関する問題意識の高まり

- 経済活動の発展等による温室効果ガス排出量の増加に伴い、気候変動への影響が深刻化しており、国際的な課題となっています。その対策として、我が国では2050年（令和32年）までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現をめざしています。
- 2015年（平成27年）12月には、気候変動対策の新たな国際枠組みとして「パリ協定」が合意され、産業革命前からの世界平均気温の上昇を2℃未満に抑えること等が定められました。
- 東日本大震災で発生した原子力発電所事故を契機に、新たなエネルギー政策への転換が求められている中、住民や事業者においても、身近な暮らしや活動の中で環境問題への意識が高まっています。
- 世界各国で再生可能エネルギー^{※12}の導入が拡大しており、我が国においても、太陽光等の再生可能エネルギーを活用した発電システムの導入のほか、蓄電システム等を活用したエネルギーの地産地消の動きが広がっています。
- ESG投資^{※13}の拡大など、機関投資家が企業の環境面への配慮を判断材料の一つとして捉える動きが拡大しており、環境・エネルギー分野は、今後の成長分野の一つとして期待されています。

(5) 社会保障関係費の増大等による自治体財政の硬直化

- 全国的に老年人口がピークを迎え、毎年100万人近い人口減少が生じる2040年（令和22年）頃を展望すると、現役世代・担い手の減少と高齢化の更なる進行が予想されています。社会保障制度を持続可能なものとしていくためには、健康づくりや介護予防、認知症予防等の健康寿命の延伸に向けた取組を進める中で、医療・介護の給付費を抑制する必要があります。
- 人口急増期に集中的に整備した公共施設の老朽化が進む中、基礎自治体が単独であらゆる公共施設を揃える「フルセットの行政」から脱却する必要があります。
- こうした基礎自治体共通の課題に対し、近隣の自治体と柔軟に連携しながら取り組むことで、効率的・効果的な行政サービスを提供していくことが求められています。

※ 11. 合計特殊出生率：15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数を推計したもの
12. 再生可能エネルギー：太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など、自然界に常に存在するエネルギー
13. ESG投資：従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）の要素も考慮する投資

1 第1期びんご圏域ビジョンの成果と課題

本圏域では、圏域全体の発展に向け、2015年度（平成27年度）から連携中枢都市圏構想の取組を「経済」・「都市機能」・「住民サービス」の3つの視点で推進し、第1期びんご圏域ビジョンでは、単独自治体では実施が難しい取組の構築や産学官民の連携強化など、連携の土台づくりに取り組みました。

(1) 「経済」圏域全体の経済成長のけん引

中小企業の活力向上等をめざし「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」を開設したほか、「備中備後ジャパンデニムプロジェクト」や「備後圏域ワインプロジェクト」、「瀬戸内の地魚のブランド化（備後フィッシュ）」など、地域資源の集積を生かした圏域経済の好循環の促進に取り組みました。また、産業発展の基礎となる人材の育成・確保のため、「ものづくり大学」での各種セミナーの開催や「大学の学食を活用した地元企業と学生の交流促進」等にも取り組み、各団体との連携による効果的な事業展開にもつながりました。

一方、圏域の稼ぐ力の向上の観点では、本圏域の高い産業集積を所得・消費の圏域内循環に十分活用しきれていない状況があります。また、雇用の観点では、生産年齢人口の減少が進み、有効求人倍率の高まり等から、中小企業を中心に人手不足感が拡大しているほか、技術革新に対応した人材の育成等への対応も求められており、人材の確保・育成が大きな課題となっています。さらに、観光の観点では、日本遺産の活用など広域観光コンテンツの確立が急務となっています。



「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」

「備中備後ジャパンデニムプロジェクト」
首都圏でのPRイベント

「備後圏域ワインプロジェクト」

「大学の学食を活用した
地元企業と学生の交流促進」

（２）「都市機能」高次の都市機能の集積・強化

高度医療の充実・強化に向け、看護職員確保対策として「看護職員養成所への補助」や「復職セミナー」を開催したほか、広島県が開設した「広島県ナースセンター・サテライト福山」との連携等に取り組みました。また、広域的な都市基盤の整備に向け、福山市・笠岡市共同で「地域公共交通網形成計画」を策定するとともに、住民の学ぶ機会の創出に向けた「6大学連携による公開講座」の開催など高等教育機能の充実・強化にも取り組みました。

しかし、医療提供体制の充実に向け、更なる医師の確保・看護職員等の養成・確保の推進や関係機関との連携強化が必要です。また、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、公共交通網の維持・確保が困難になる地域の増加が予想されるため、先端技術を活用した都市基盤の整備も必要となります。さらに、高等教育機関を高度な学びを提供する知の拠点として更に活用していくことも期待されています。

（３）「住民サービス」圏域全体の生活関連機能サービスの向上

地域医療の充実に向け、「福山市民病院から圏域内病院への医師派遣」や「広島・岡山県境を越えた医療広域連携会議」の再開など、医療機関や広島・岡山両県等とのネットワーク強化等に取り組みました。また、発達に課題のある子どもの支援を行う「こども発達支援センターの共同運営」や「地域包括ケアシステムの構築に向けた連携」、「消費生活相談対応の連携」、「防災士の養成」、福山未来エネルギー株式会社の設立など「低炭素・循環型社会の構築に向けた連携」、「道の駅等のネットワーク化」など、様々な取組を広域で行うことにより、サービスの向上や効率化を実現しました。

一方、住民へのアンケート調査の結果、保健・医療・福祉分野に関するニーズが高かったことから、健康づくりの推進や地域医療・地域包括ケアシステムの更なる充実等に、引き続き取り組む必要があります。また、様々な住民ニーズに対応していくために、先端技術を活用するなど、効率的な行政運営のためのスマート化も早急に進めていく必要があります。



「広島県ナースセンター・サテライト福山」



「防災士の養成」

2 備後圏域のめざす姿

第1期びんご圏域ビジョンでの取組やこれからの社会展望、本圏域を取り巻く環境等から、本圏域の将来像を

豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域

とし、産学金官民で連携・役割分担をしながら実現していきます。

人口減少は加速し、地方から大都市圏への若者の流出が続いています。また、企業の景況感は改善傾向ながら、先行きの不透明感が拭い去れず、地方においては今後徐々に住民が快適で安心して暮らすことのできる基盤が失われ、行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念されています。

一方、交通基盤や通信技術等の飛躍的な発展により、政治や経済のグローバル化が進んでいるため、特に経済政策については、国内のみならず世界規模で戦略的に施策を考えていかなければなりません。

このほか、環境・エネルギーに関する問題意識の高まりや社会保障関係費の増大等による自治体財政の硬直化など、大きな社会問題がある中で、国は地方創生として、それぞれの地域で住みやすい環境を確保するための仕組みづくりを進めているところです。

こうした中、地方においては、自治体が抱えている共通課題の解決に向け、産学金官民など多様な主体が柔軟に連携することで、効率的・効果的なサービスを提供し、協力し合って地域を発展させていく必要があります。

このため、本圏域では、こうした現状や課題等を踏まえながら、大きく3つの視点で取組を進めます。

1. 「経済」圏域全体の経済成長のけん引
2. 「都市機能」高次の都市機能の集積・強化
3. 「住民サービス」圏域全体の生活関連機能サービスの向上

また、近年、世界的にAI・IoT・5G等の先端技術の活用が進んでいます。今後は、先端技術の活用が実用段階へと移行し、様々な分野で利便性の向上や効率化が更に進んでいくと予想され、新たな技術によって地域課題の解決が実現していくと考えられています。

そこで、本ビジョンでは、上記の3つの視点で取組を進める上で、「先端技術の活用」を取り入れた圏域づくりを推進します。

本圏域は、歴史的に見て災害が比較的少ないといった地域特性のほか、

- 山陽自動車道と中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）、西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の結節点であり、かつ、国の重要港湾である福山港・尾道糸崎港や広島県の空の玄関口である広島空港を有するなど、中国地方における交通・物流機能の拠点である。
- 多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す革新的な風土が根付いたものづくりを中心とする産業拠点であり、中国・四国地方の経済の要衝である。
- 全国を代表する観光資源やスポーツ資源を有している。
- 固有の歴史・文化はもとより、豊かな山林資源や瀬戸内海等の里山・里海から獲れる多様な農林水産物など、全国や海外に展開できる特産物が豊富である。

など多彩なポテンシャルがあります。

これらのポテンシャルを最大限に生かすためには、産業界、大学、行政に加え、金融機関、NPO等の民間団体が連携・協力し、知恵を出し合うことが必要です。

そして、圏域市町の独自性や個性を生かす中で、できるだけ幅広い分野で各市町が連携し、互いに補完することで、より一層地域の魅力を高め、明日を担う人材を育てていかなければなりません。子どもたちの元気な笑顔は未来への夢であり、若者や女性が元気に行き交う姿は未来への希望です。若い世代の子育ての願いを叶え、子どもたちが抱く夢を応援します。そして、ここに住む人々の豊かさの実現、将来にわたって住み続けたいと思える圏域の実現、多くの人々の「ふるさと」となる圏域づくりを推進します。

また、目標人口を次のとおり設定し、本ビジョンを基にした様々な取組を推進することで、現在の人口減少傾向を抑制するとともに、更に生活しやすい環境の整備に取り組みます。

2030年（令和12年）

圏域人口：80万人

※ 目標人口は、コーホート要因法により、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」で用いられた圏域市町の生残率や純移動率等から本圏域の仮定値を算出するとともに、第1期びんご圏域ビジョンの目標人口（2025年（令和7年）圏域人口：82万人）推計時に設定した合計特殊出生率（2025年（令和7年）までに1.80へ引き上げ、その後この水準を維持）を用いることで本圏域の仮定値を作成し、推計の結果を基に設定しました。

1 基本指標

(1) 人口

ア 総人口の推移

本圏域の総人口は減少傾向で推移していますが、828,175 人（令和 2 年国勢調査）が居住しており、政令指定都市規模の人口が集積しています。

そして、2018 年（平成 30 年）の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040 年（令和 22 年）に約 72.0 万人になると推計され、約 11 万人（約 13%）の減少が予測されています。特に、本圏域の核となる福山市においても、2013 年（平成 25 年）には人口の自然減と社会減が初めて重なり、自然減の拡大も進みつつあることから、今後、本圏域の人口減少の加速が懸念されています。

イ 年齢階級別人口の推移

○年少人口（0 歳～14 歳）

年少人口は減少が続いており、2020 年（令和 2 年）には約 10.0 万人となっています。さらに、2030 年（令和 12 年）には約 9.3 万人、2040 年（令和 22 年）には約 8.4 万人へと減少し、総人口に占める割合も、2040 年（令和 22 年）には 11.7%に低下すると見込まれています。

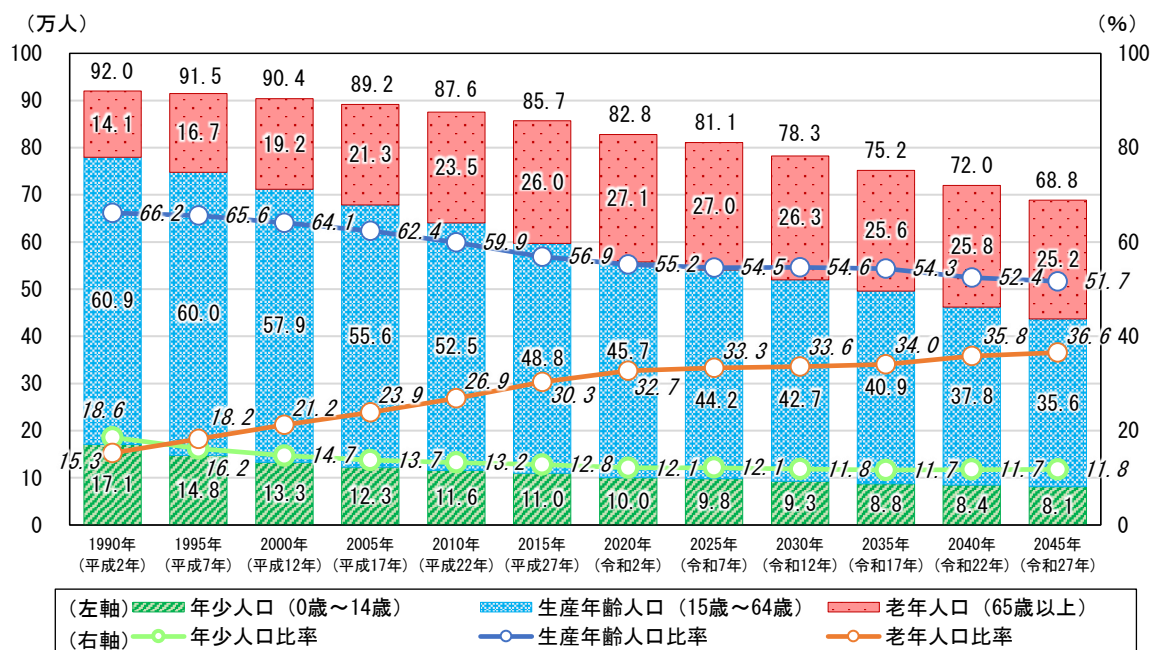
○生産年齢人口（15 歳～64 歳）

生産年齢人口は 2015 年（平成 27 年）には 50 万人を割り込み、2020 年（令和 2 年）には約 45.7 万人となっています。さらに、2030 年（令和 12 年）には約 42.7 万人、2040 年（令和 22 年）には約 37.8 万人へと減少し、総人口に占める割合も、2040 年（令和 22 年）には 52.4%に低下すると見込まれています。

○老年人口（65 歳以上）

老年人口は年々増加しており、2005 年（平成 17 年）には 20 万人を超え、2020 年（令和 2 年）には約 27.1 万人まで増加しています。その後、緩やかに減少していくことが予測されています。2040 年（令和 22 年）には僅かに増加し約 25.8 万人となり、総人口に占める割合が 35.8%になることが見込まれています。

図表 3 - 1 備後圏域の将来推計人口と年齢 3 区分比率の推移



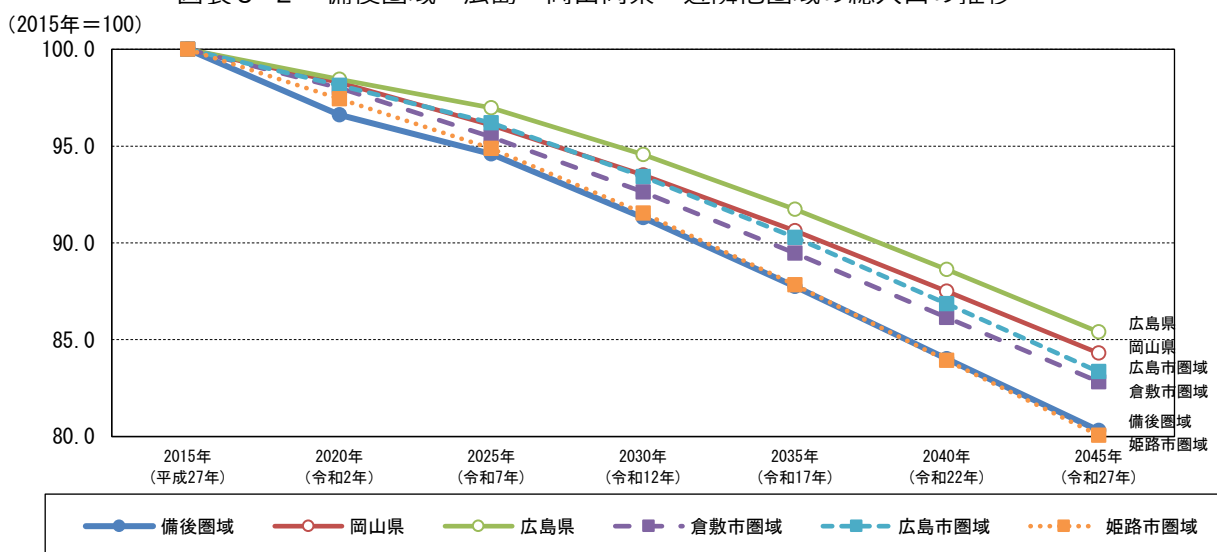
- (注) 1. 数値の単位未満は、原則として四捨五入しているため、総数等と内訳の合計が一致しない場合がある (以下同じ)。
 2. 年齢「不詳」の者の数は、不詳以外の年齢 3 区分の構成比に応じたあん分等により補完している (以下同じ)。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」

ウ 将来推計人口の広島・岡山両県や他圏域との比較

本圏域の人口減少のペースは、広島・岡山両県と比べて速く、近隣の他圏域と比べると、姫路市圏域と同程度に推移し、広島市圏域や倉敷市圏域よりは速く進むと予測されています。また、高齢化率については、広島・岡山両県を上回る状況で推移し、2040年 (令和 22 年) には、35.8%になる見込みです。2025年 (令和 7 年) 以降、年少人口と生産年齢人口だけでなく老年人口の減少も始まる、本格的な人口減少時代への突入が予測されています。

図表 3 - 2 備後圏域・広島・岡山両県・近隣他圏域の総人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」

図表 3-3 備後圏域と広島・岡山両県との高齢化率の比較

(単位：%)

	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)
備後圏域	30.3	32.7	33.3	33.6	34.0	35.8	36.6
広島県	27.4	29.4	30.3	30.9	31.9	34.1	35.2
岡山県	28.5	30.3	31.3	31.9	32.7	34.9	36.0

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

参考

○倉敷市圏域（高梁川流域の構成市町（7市3町））

【岡山県】倉敷市，笠岡市，井原市，総社市，高梁市，新見市，浅口市，早島町，里庄町，矢掛町

○姫路市圏域（播磨圏域の構成市町（8市8町））

【兵庫県】姫路市，相生市，加古川市，赤穂市，高砂市，加西市，宍粟市，たつの市，稲美町，播磨町，市川町，福崎町，神河町，太子町，上郡町，佐用町

○広島市圏域（広島広域都市圏の構成市町（13市15町））

【広島県】広島市，呉市，竹原市，三原市，三次市，大竹市，東広島市，廿日市市，安芸高田市，江田島市，府中町，海田町，熊野町，坂町，安芸太田町，北広島町，大崎上島町，世羅町

【山口県】岩国市，柳井市，周防大島町，和木町，上関町，田布施町，平生町

【島根県】浜田市，美郷町，邑南町

※2022年度（令和4年度）時点

(2) 世帯数

本圏域の世帯数は 347,633 世帯（令和 2 年国勢調査）であり、圏域市町別に見ると、福山市（193,371 世帯）が最も多く、本圏域の総世帯数の 55.6% を占めています。

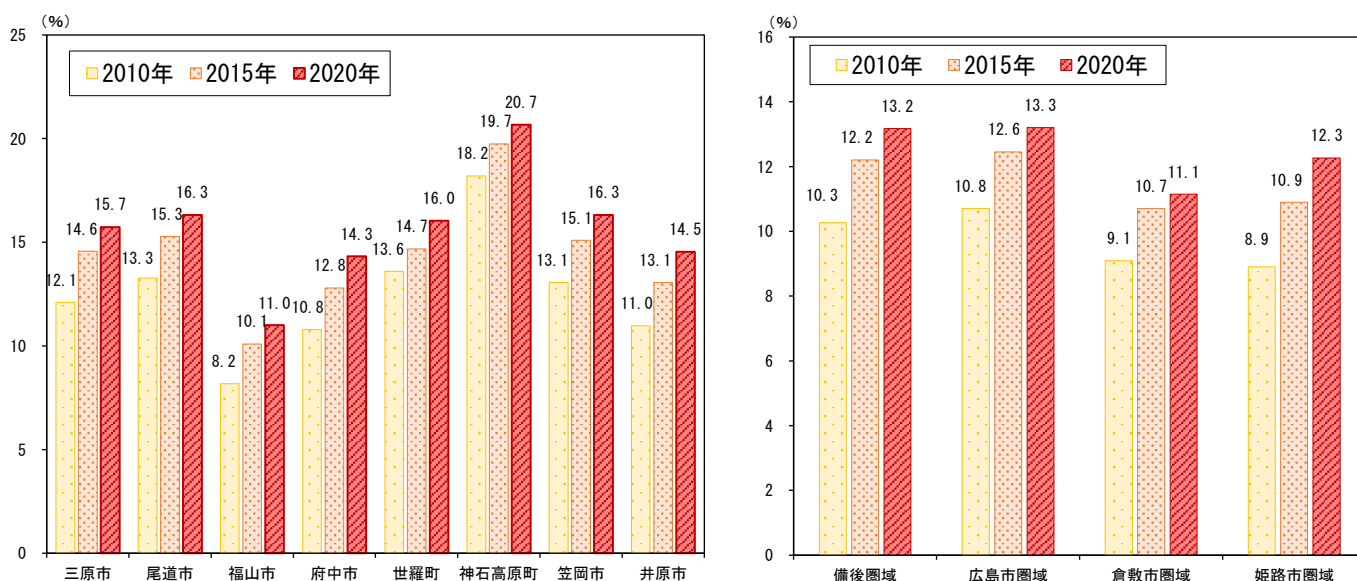
また、2020 年（令和 2 年）の一般世帯のうち、65 歳以上の高齢者単独世帯の構成比を見ると、圏域全体では 13.2% となり、広島市圏域と同水準、倉敷市圏域や姫路市圏域よりはやや高い状況となっています。65 歳以上の高齢者単独世帯の構成比を圏域市町別で見ると、神石高原町の 20.7% が最も高く、福山市の 11.0% が最も低くなっています。

図表 3-4 総世帯数の推移

【実数】	（単位：世帯）							【5年前比増減率】				
	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2020年 -2010年	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
三原市	36,946	38,434	39,775	40,247	39,888	39,091	▲ 1,156	4.0	3.5	1.2	▲ 0.9	▲ 2.0
尾道市	55,892	57,006	57,715	58,772	57,759	57,519	▲ 1,253	2.0	1.2	1.8	▲ 1.7	▲ 0.4
福山市	151,172	159,292	166,825	178,718	185,555	193,371	14,653	5.4	4.7	7.1	3.8	4.2
府中市	15,685	15,546	15,353	15,122	15,039	15,030	▲ 92	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.1
世羅町	6,512	6,484	6,551	6,504	6,242	6,085	▲ 419	▲ 0.4	1.0	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 2.5
神石高原町	4,220	4,167	3,983	3,753	3,533	3,339	▲ 414	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 5.5
笠岡市	19,354	19,786	20,192	19,676	19,189	18,466	▲ 1,210	2.2	2.1	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 3.8
井原市	14,187	14,632	14,899	15,108	14,914	14,732	▲ 376	3.1	1.8	1.4	▲ 1.3	▲ 1.2
備後圏域	303,968	315,347	325,293	337,900	342,119	347,633	9,733	3.7	3.2	3.9	1.2	1.6

（資料）総務省「国勢調査」

図表 3-5 一般世帯に占める 65 歳以上の高齢者単独世帯の割合



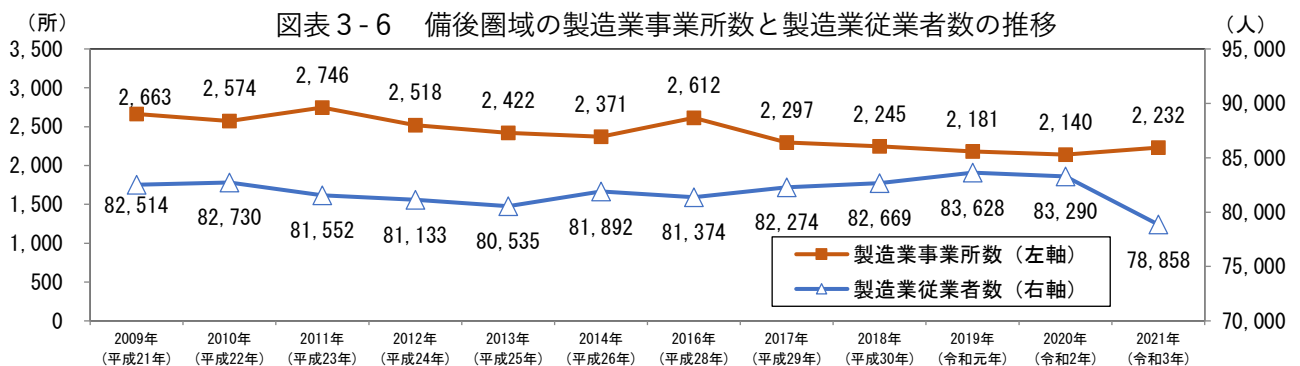
（資料）総務省「国勢調査」

2 経済

(1) 産業

【取り巻く環境】

- 本圏域は、1964年（昭和39年）に備後地区工業整備特別地域に指定され（世羅町と神石高原町は除く。）、臨海部では鉄鋼や造船等の重工業が、内陸部では繊維業や木工業が成長するなど、製造業が中心となって圏域経済の発展をけん引してきました。
- 製造業の粗付加価値額^{※14}については、2007年（平成19年）にピークを迎えて以降、減少傾向にありましたが、2013年（平成25年）から2015年（平成27年）にかけては一時的に増加し、近年は再び減少傾向にあります。本圏域の粗付加価値額は広島県の粗付加価値額の約30%に相当し、ものづくり産業は本圏域最大の稼ぐ力となっています。
- 本圏域の産業別従業者数を見ると、製造業が約23%、卸売業・小売業が約18%、医療・福祉が約16%を占めており、これらの産業が本圏域の労働力の代表的な受け皿となっています。
- 本圏域では生産年齢人口の減少が続いていることから、産業界において人材の確保が求められています。このため、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材の活躍が期待されています。
- 有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年（令和2年）に大幅に低下しましたが、2021年（令和3年）は回復傾向にあります。また、2020年（令和2年）の女性の労働参加率は、30歳～34歳で一旦低下するものの、2015年（平成27年）と比較すると低下率は低くなっています。
- 福山市の有業者に占める起業者の比率は、全国や広島・岡山両県と比べて高くなっていますが、女性の起業者の比率は低くなっています。
- 本圏域には、農業・工業技術系の試験研究機関を始め、大学研究機関など幅広い分野の産業支援拠点があります。
- 新型コロナウイルス感染症を契機に、テレワークの導入やオンライン展示会の開催などのデジタル化が加速していますが、小規模な事業者ではその取組が進んでいない状況があります。



(注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 2015年（平成27年）の工業統計調査は、2016年（平成28年）に経済センサスー活動調査と同時実施したため、実施されていない。

(資料) 経済産業省「工業統計表（市区町村別）」

※ 14. 粗付加価値額：売上高から原材料費や仕入原価等の変動費を差し引いたもの

図表 3 - 7 粗付加価値額の推移

(単位：億円)

	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2020年 -2009年
三原市	1,717	1,966	1,493	1,402	1,301	1,593	1,480	1,102	1,523	1,234	1,606	998	▲ 719
尾道市	1,677	2,032	2,437	1,972	2,070	1,959	1,942	1,787	2,096	2,115	1,986	2,111	434
福山市	4,922	3,737	3,547	3,810	4,360	4,758	6,563	5,915	4,053	4,353	3,826	4,225	▲ 697
府中市	739	755	951	856	503	662	576	736	698	759	743	726	▲ 13
世羅町	49	50	54	48	51	55	66	58	69	57	61	62	12
神石高原町	35	34	29	15	20	48	31	65	67	52	54	69	35
笠岡市	517	670	426	555	491	585	573	606	526	580	549	576	59
井原市	757	778	882	789	781	814	913	463	546	513	506	677	▲ 80
備後圏域	10,413	10,024	9,819	9,447	9,575	10,473	12,143	10,731	9,578	9,662	9,331	9,444	▲ 968
広島県	25,739	27,771	29,493	27,355	26,953	30,543	34,451	34,896	34,048	32,093	30,474	30,956	5,217
岡山県	21,843	19,895	20,222	18,914	20,459	18,644	21,400	20,379	21,065	21,122	20,180	20,388	▲1,455
倉敷市圏域	12,448	10,222	10,836	9,095	11,063	9,007	10,916	9,569	9,310	10,077	8,698	9,527	▲2,921
姫路市圏域	16,933	19,080	17,895	18,113	18,528	18,855	18,857	19,437	19,619	20,525	19,185	18,727	1,794
広島市圏域	21,270	24,046	22,549	23,137	22,402	25,410	27,626	29,079	30,011	27,589	26,426	26,682	5,412

(注) 従業者数4人以上の事業所

(資料) 経済産業省「工業統計表(市区町村別)」

図表 3 - 8 備後圏域と広島・岡山両県の産業別従業者数(民営事業所)

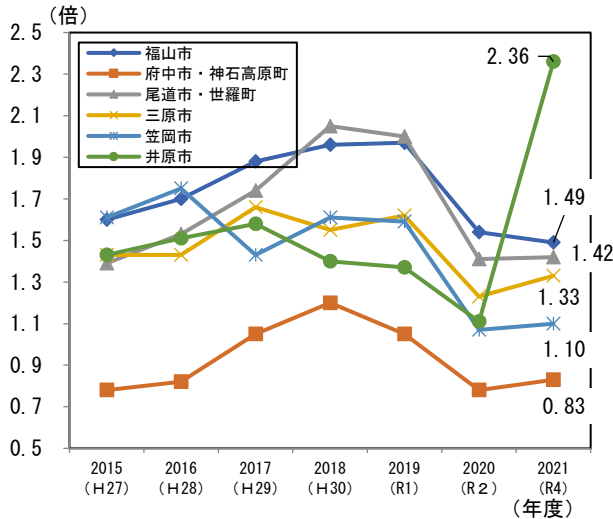
(単位：人，%)

産業	備後圏域		広島県		岡山県	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	4,490	1.2	12,079	0.9	6,827	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	15	0.0	212	0.0	400	0.0
建設業	25,293	6.5	88,334	6.5	60,571	6.9
製造業	90,464	23.3	233,106	17.3	165,001	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,434	0.4	8,682	0.6	3,638	0.4
情報通信業	2,868	0.7	23,212	1.7	11,717	1.3
運輸業，郵便業	21,642	5.6	76,544	5.7	53,483	6.1
卸売業，小売業	70,279	18.1	261,960	19.4	161,023	18.4
金融業，保険業	6,721	1.7	28,624	2.1	17,966	2.1
不動産業，物品賃貸業	7,720	2.0	35,600	2.6	18,780	2.1
学術研究，専門・技術サービス業	10,041	2.6	40,487	3.0	23,873	2.7
宿泊業，飲食サービス業	23,670	6.1	89,762	6.6	56,054	6.4
生活関連サービス業，娯楽業	13,530	3.5	46,873	3.5	28,336	3.2
教育，学習支援業	18,572	4.8	73,094	5.4	51,679	5.9
医療，福祉	63,911	16.4	212,750	15.8	144,366	16.5
複合サービス事業	3,780	1.0	12,124	0.9	7,670	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	24,223	6.2	107,263	7.9	63,456	7.3
合計	388,653	100.0	1,350,706	100.0	874,840	100.0

(注) 工業統計調査が従業者数4人以上の事業所を対象としているのに対し，経済センサスー活動調査は，従業者規模による対象の制限を設けていない。

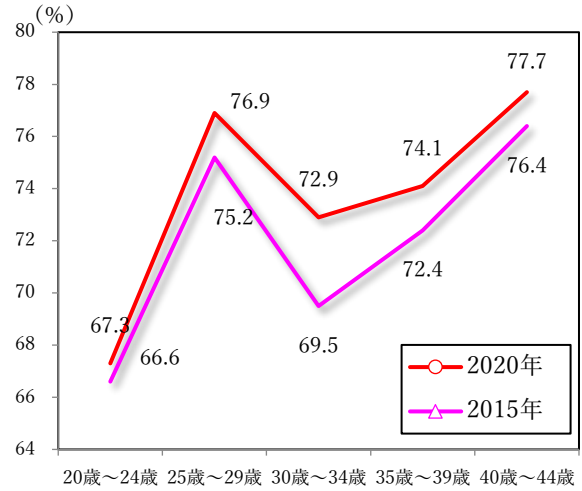
(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

図表 3-9 圏域市町別の有効求人倍率



(資料) 広島労働局「管内の雇用情勢」、笠岡市・井原市は各市担当課

図表 3-10 備後圏域の女性の労働参加率



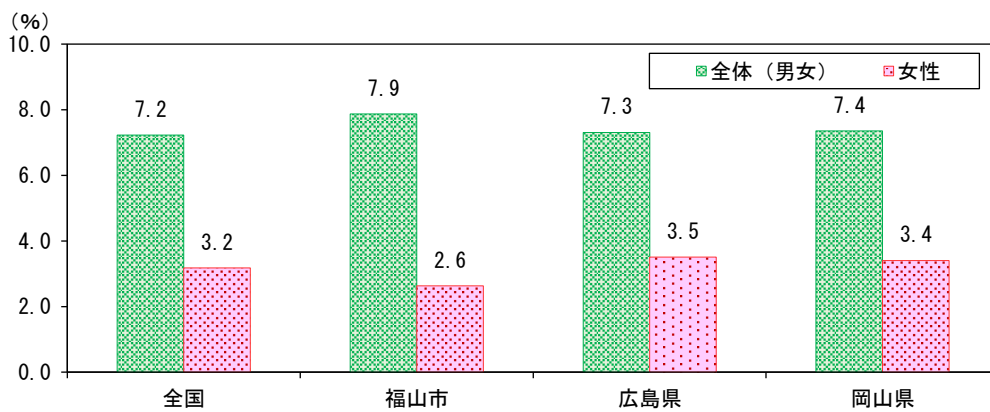
(単位: %)

	20歳~24歳	25歳~29歳	30歳~34歳	35歳~39歳	40歳~44歳
三原市	73.7	79.9	74.2	74.5	77.0
尾道市	69.4	80.6	75.0	75.6	79.7
福山市	64.2	73.9	70.0	72.0	75.4
府中市	69.6	81.1	78.3	76.8	82.1
世羅町	83.2	86.0	86.5	87.5	89.8
神石高原町	76.1	92.7	85.7	88.3	92.2
笠岡市	77.0	86.0	83.3	83.9	85.7
井原市	71.4	85.3	82.8	79.1	85.5
備後圏域	67.3	76.9	72.9	74.1	77.7

(注) 対象人口(労働力状態「不詳」を含む。)に占める労働力人口の割合

(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

図表 3-11 有業者に占める起業者の比率



(単位: 人, %)

	全体(男女)			女性		
	有業者数	起業者数	起業率	有業者数	起業者数	起業率
全国	66,046,600	4,770,900	7.2	29,076,300	922,400	3.2
福山市	228,600	18,000	7.9	102,600	2,700	2.6
広島県	1,456,800	106,400	7.3	647,300	22,700	3.5
岡山県	963,600	70,900	7.4	432,100	14,700	3.4

(資料) 総務省「平成29年就業構造基本調査」(サンプリングによる推計)

図表 3-12 備後圏域の産業支援拠点

2022 年（令和 4 年）3 月現在

分類	施設数	施設名
試験研究機関	3	<ul style="list-style-type: none"> ・（農研機構）西日本農業研究センター本所 ・（農研機構）種苗管理センター西日本農場 ・広島県総合技術研究所東部工業技術センター
大学研究機関	2	<ul style="list-style-type: none"> ・福山大学（内海生物資源研究所・グリーンサイエンス研究センター・RIセンター・安全安心防災教育研究センター） ・県立広島大学附属診療センター
公共職業能力開発施設	4	<ul style="list-style-type: none"> ・中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校 ・広島県立福山高等技術専門学校 ・福山地域職業訓練センター ・因島技術センター
産業振興財団等	5	<ul style="list-style-type: none"> ・（公財）ひろしま産業振興機構福山支所 ・広島県中小企業知財支援センター福山サテライト ・（一財）備後地域地場産業振興センター ・井原市地場産業振興センター ・（一財）神石高原地域創造チャレンジ基金
中小企業・ベンチャー支援センター	3	<ul style="list-style-type: none"> ・（公財）ひろしま産業振興機構福山支所 ・福山地域中小企業支援センター ・尾道地域中小企業支援センター
政府系金融機関	2	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫（福山市・尾道市） ・商工組合中央金庫（福山市）
大学産学連携窓口組織	6	<ul style="list-style-type: none"> ・福山大学社会連携センター ・福山平成大学 ・福山市立大学教育研究交流センター ・中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校 ・県立広島大学三原地域連携センター ・尾道市立大学地域総合センター
自治体・中間支援団体	5	<ul style="list-style-type: none"> ・福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz ・みはら創業応援隊(株)まちづくり三原 ・かさおか創業サポートセンター（かさおか創業サロン） ・府中市産業連係室 ・びんごICT相談所

（資料）各機関・団体・大学ホームページ・パンフレットほか

【方向性】

■圏域経済の好循環の促進

多様な産業の集積を生かすとともに、産学金官民の連携・役割分担や圏域市町が連携した企業誘致等を推進することで、圏域経済の好循環を促進し、本圏域の稼ぐ力の向上につなげます。

■中小企業の活力向上

先端技術の活用による生産性の向上や経営支援の実施、異分野・異業種交流の促進等により、地域経済の発展に欠かせない中小企業の企業間のネットワーク化や商品・サービス等の高付加価値化・販路開拓等への支援を充実します。

■圏域の強みを生かした成長産業への支援

ものづくり等で培った優れた技術や地域資源を活用した新たな成長分野（介護、環境・エネルギー、ドローン、ロボット、シェアリングエコノミー、医療、観光、農林水産業など）への事業展開に向け、創業支援体制の充実や異分野・異業種との連携強化、先端技術の導入等を推進します。また、温暖少雨で歴史的に見て災害が比較的少ない自然条件や恵まれた交通条件、都市機能の集積など、企業活動がしやすい地域特性を生かし、大都市圏から本圏域への企業移転を促進します。

■多様な人材の育成・確保

ものづくり産業を支えるため、技術者の育成・確保やイノベーション^{※15}が生まれやすい環境づくりに取り組みます。特に、本圏域の経済発展をけん引してきた製造業については、技術承継に力を入れるとともに、AI・IoT等の技術を開発し活用できる人材の育成に取り組みます。また、きめ細かな対策により、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材の確保に取り組むとともに、その人材の更なる活躍も促進します。

■多様な働き方の推進

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、子育てや介護、家庭、地域、自己啓発等の個人の時間が持て、健康で豊かな生活ができるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進します。また、仕事と家庭の両立や女性のキャリア形成を阻む原因となっている長時間労働の是正など、働き方改革に取り組みます。兼業・副業、テレワーク等の多様な働き方ができる環境づくりも推進します。

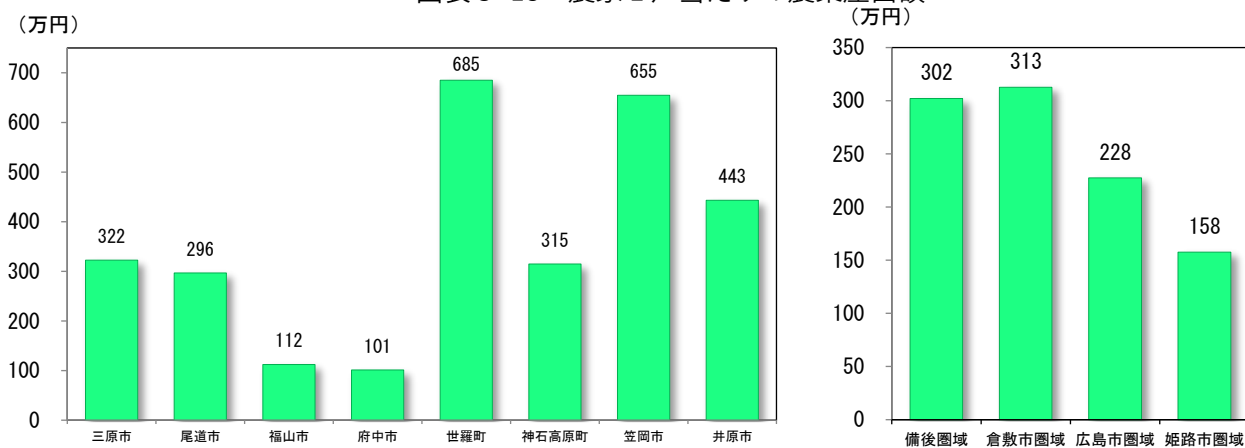
※ 15. イノベーション：科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出す革新

(2) 農林水産業

【取り巻く環境】

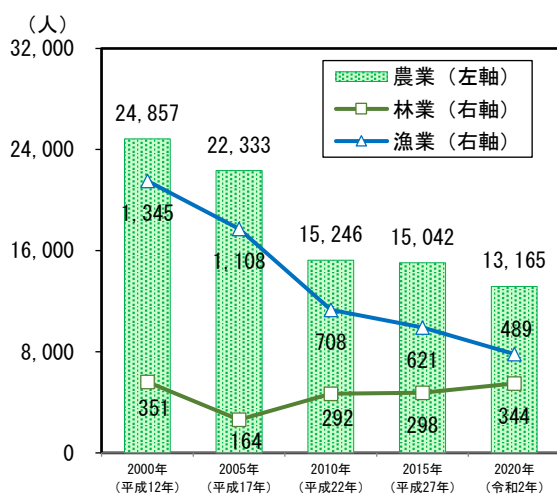
- 農家1戸当たりの農業産出額は、圏域全体では302万円で、近隣の他圏域と比べると高い状況になっています。特に、世羅町・笠岡市・井原市は、本圏域の中で農業に強みを持っている地域です。
- 農業・漁業は、就業者数の減少や高齢化が課題となっています。一方、林業の就業者数は増加傾向にあり、平均年齢も下がりつつあります。
- 瀬戸内海沿いの三原市・尾道市・福山市・笠岡市の沿岸部では漁業が行われ、えび、たい、いか、たこ等が多く獲られています。漁獲量は2012年（平成24年）以降、減少傾向にありましたが、2015年（平成27年）から2016年（平成28年）にかけては一時的に増加し、近年は再び減少傾向にあります。

図表3-13 農家1戸当たりの農業産出額
(万円)



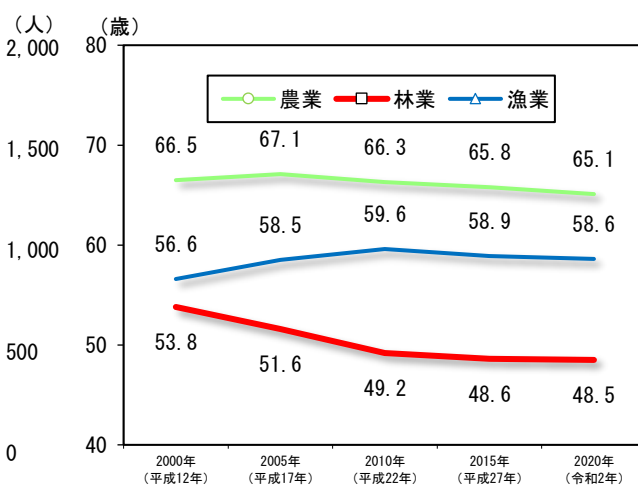
(注) 1. 経営耕地面積が10アール以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯
2. 農家数は2020年（令和2年）、農業産出額は2020年（令和2年）の値
(資料) 農林水産省「令和2年市町村別農業産出額（推計）」、「2020年農林業センサス」

図表3-14 備後圏域の農林水産業就業者数



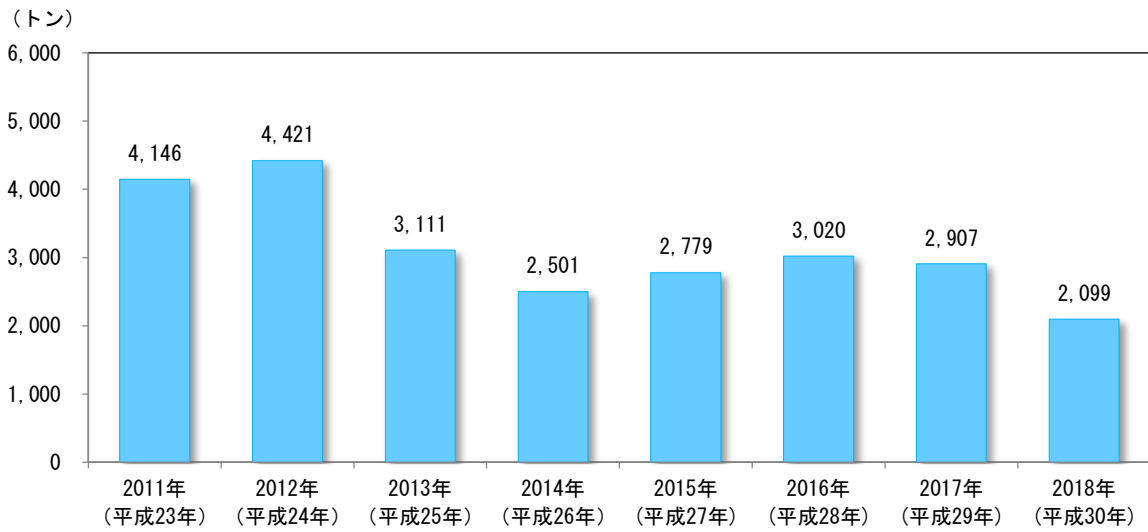
(資料) 総務省「国勢調査」

図表3-15 備後圏域の農林水産業就業者の平均年齢



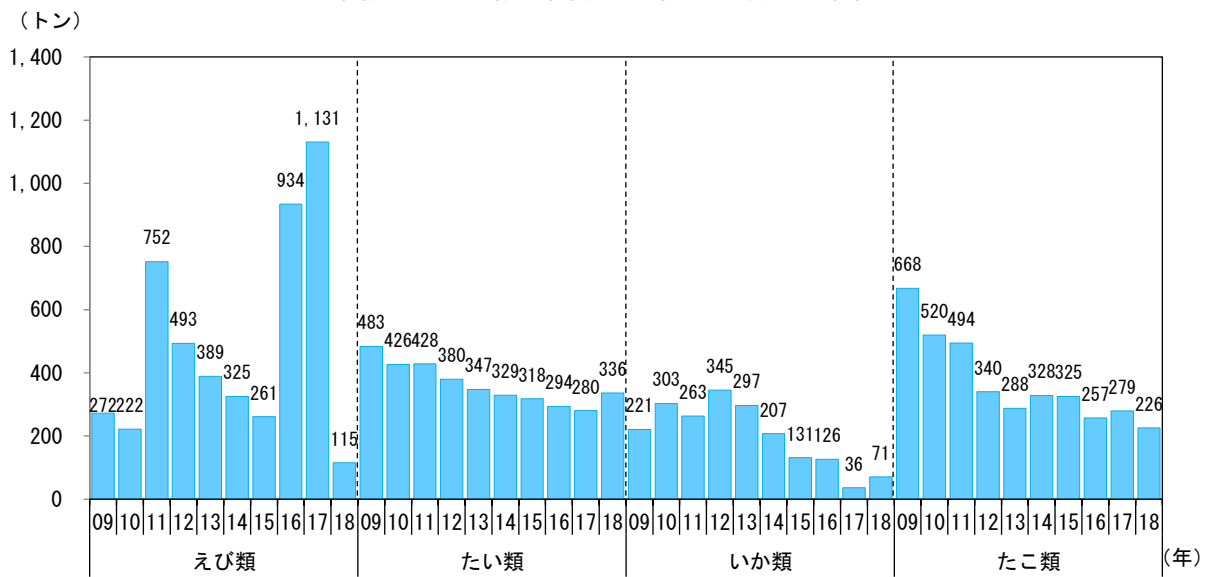
(資料) 総務省「国勢調査」

図表 3-16 備後圏域の漁獲量の推移



(資料) 農林水産省「海面漁業生産統計調査」

図表 3-17 備後圏域の魚種別漁獲量の推移



(資料) 農林水産省「海面漁業生産統計調査」

【方向性】

■ 6次産業化・農商工連携の推進

第一次産業の経営力強化に向け、地域資源を活用した6次産業化等の推進や瀬戸内の地魚のブランド化に取り組み、第一次産業就業者の所得向上をめざします。そのため、売れる地域資源を見つけ、特区や地域ブランドへと磨き上げることができる人材を活用するとともに、産学金官民の連携を強化します。

■ 地域資源の圏域内流通の促進

地元農林水産物の圏域内流通を促進するため、付加価値の高い地元産品の生産の拡大や消費者の地産地消意識の醸成、道の駅や食と農の交流館等の産直市、スーパーマーケット等の活用等に取り組むとともに、学校給食とも連携し、販路や消費の拡大をめざします。

■ 後継人材の育成・確保

地方の特色であり、今後の成長が期待される分野でもある第一次産業を支える後継人材の育成・確保に向け、先端技術の活用など、魅力ある第一次産業をめざします。

(3) 観光

【取り巻く環境】

- 本圏域は、JR 山陽新幹線・山陽本線等の鉄道や広島空港、山陽自動車道・西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）・中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）等の高速道路、瀬戸内海の島々を結ぶ多様な航路など、広域交通の要衝となっており、国内外からの高いアクセス性を有しています。
- 本圏域を訪れる観光客は、広島県内からが全体の 58.4%と多く、観光消費額は、福山市や尾道市等の沿岸部は高く、内陸部の市町は低い状況です。
- 多彩な観光資源や地域資源はあるものの、宿泊施設のキャパシティが少なく、圏域内の宿泊割合は 9.3%と、9 割以上が日帰り観光客です。
- 訪日外国人観光客数が 2019 年（令和元年）に過去最高を記録し、広島県の外国人観光客も急増する中で、更なる地域活性化への期待からインバウンド^{※16}観光への注目が高まりました。
- 2020 年（令和 2 年）から、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光需要が大幅に減少しています。観光需要の回復に向けて、感染症拡大防止策を徹底した、安心・安全の旅のスタイルの定着が求められます。

図表 3-18 備後圏域の観光客数等

	観光客数 (千人)	1人当たり 観光消費額 (円)	年間観光 消費額 (億円)
三原市	2,721	1,590	43
尾道市	4,617	4,306	199
福山市	3,541	5,918	210
府中市	831	1,017	8
世羅町	1,972	1,000	20
神石高原町	427	1,467	6
笠岡市	906	-	-
井原市	233	-	-
備後圏域	15,248	3,445	486
広島県	39,660	6,933	2,750

図表 3-19 備後圏域（広島県内）の宿泊・日帰り観光客数

	日帰り (千人)	宿泊 (千人)	計 (千人)	宿泊割合 (%)
三原市	2,546	175	2,721	6.4
尾道市	4,293	324	4,617	7.0
福山市	2,761	780	3,541	22.0
府中市	818	13	831	1.5
世羅町	1,957	15	1,972	0.8
神石高原町	417	10	427	2.4
笠岡市	-	-	-	-
井原市	-	-	-	-
4市2町計	12,792	1,317	14,109	9.3
広島県	34,068	5,592	39,660	14.1

- (注) 1. 備後圏域の1人当たり観光消費額は、市町別の1人当たり観光消費額を加重平均して算出
2. 岡山県は、市町別の観光消費額を公表していない。

(資料) 広島県「令和3〔2021〕年広島県観光客数の動向」、各市町観光担当課

- (注) 備後圏域のうち、広島県内の4市2町の数値
(資料) 広島県「令和3〔2021〕年広島県観光客数の動向」

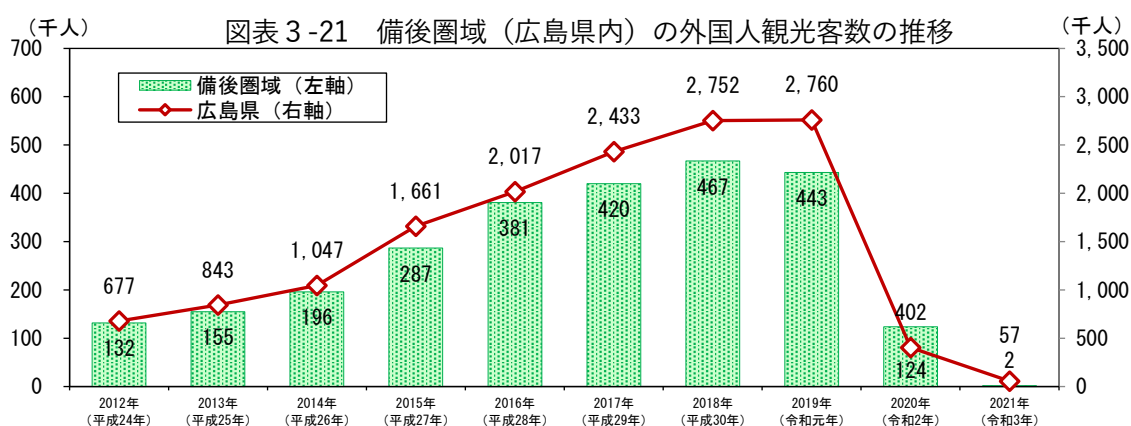
※ 16. インバウンド：商用や観光による外国人の訪日旅行（者）

図表 3-20 備後圏域（広島県内）への出発地別観光客数及び観光客比率

(単位：千人)

	観光客計 ①+②+③	①県内 観光客		②県外 観光客	③外国人 観光客
		市町内	その他市町		
三原市	2,721	2,324	1,187	397	1
尾道市	4,617	1,639	1,042	2,978	-
福山市	3,541	1,526	800	2,015	-
府中市	831	73	184	96	0
世羅町	1,972	1,607	331	365	0
神石高原町	427	411	35	16	-
4市2町計	14,109	8,243	3,579	5,867	2

- (注) 1. 備後圏域のうち、広島県内の4市2町の数値
 2. 数値は推計値であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、基礎調査におけるサンプル数が少なかったため、福山市、尾道市、神石高原町において欠測となっているほか、誤差が大きくなっている可能性がある。
 3. 数値は単位未満の端数処理を行っているため、表内の項目計や表間で一致しない場合がある。
 (資料) 広島県「令和3〔2021〕年広島県観光客数の動向」



(注) 備後圏域のうち、広島県内の4市2町の数値
 (資料) 広島県「広島県観光客数の動向」

【方向性】

■圏域の魅力を生かした広域観光等の推進

本圏域の主要観光地と地域資源、これらを活用した本圏域ならではの体験等をストーリーをもって結び付けることにより、圏域内での広域観光を推進するとともに、広島・岡山両県や観光協会等との連携を強化し、観光客の周遊性の向上に取り組みます。また、コンベンションの誘致等にも取り組みます。

■インバウンド観光の推進

大阪・関西万博等により増加が期待される外国人観光客の受入体制を充実させるため、キャッシュレス決済^{※17}や無料 Wi-Fi スポット、二次交通^{※18}、多言語対応等の環境整備に取り組むとともに、効果的な圏域プロモーションを推進します。

■着地型観光の推進

コト消費^{※19}の拡大に向け、多様な主体と連携しながら観光資源になり得る地域資源を掘り起こすことで、その地域資源を活用した商品開発や住民との交流等を通じて本圏域の稼ぐ力を引き出し、観光客に感動を与える着地型観光を推進します。

※ 17. キャッシュレス決済：クレジットカードやデビットカード、電子マネー（プリペイド）、スマートフォン決済等を利用して、お札や小銭等の現金を使わずに支払・受取を行う決済方法
 18. 二次交通：拠点となる空港や鉄道の駅から観光地までの交通
 19. コト消費：商品やサービスを購入することで得られる使用価値を重視した消費行動。単なる所有だけでは得られない特別な時間や体験、思い出、人間関係等に価値を見いだす。

3 都市機能

(1) 高度医療

【取り巻く環境】

- 本圏域には、2021年（令和3年）10月1日現在で、一般病院65施設・一般診療所645施設が立地しています。しかし、圏域人口千人当たりの医療施設数は0.84施設であり、広島市圏域等と比べて少ない状況です。
- 福山・府中二次保健医療圏は、救急医療について岡山県井笠地域と県境を越えて相互に連携しています。しかし、小児救急医療拠点病院と総合周産期母子医療センターが設置されておらず、特に、小児救急医療の拠点化は喫緊の課題となっています。（2021年度（令和3年度）、福山市民病院が小児救急医療拠点病院に指定。）
- 県境を越えた医療広域連携体制の構築に向けた検討を行う「広島・岡山県境を越えた医療広域連携会議」が2017年（平成29年）7月に再開され、救急医療・小児救急医療・周産期医療の連携に向けた協議が行われています。
- 2020年（令和2年）の本圏域の医師数は、人口10万人当たり214.4人、産婦人科と小児科の医師数はそれぞれ7.6人、11.0人と、倉敷市圏域等と比べて少ない状況です。こうした中、医師の地域間や診療科間の偏在解消に向け、広島・岡山両県において、2020年度（令和2年度）からの医師確保計画が策定されたところです。
- さらに、看護師等のコメディカル^{※20}の人材確保も喫緊の課題となっています。

図表3-22 医療施設数等の状況

（単位：施設）

	一般病院数	一般診療所数	人口千人当たりの医療施設数
三原市	9	66	0.82
尾道市	10	122	0.98
福山市	35	340	0.80
府中市	3	33	0.94
世羅町	1	8	0.57
神石高原町	1	4	0.58
笠岡市	3	41	0.93
井原市	3	31	0.87
備後圏域	65	645	0.84
広島県	204	2,534	0.97
岡山県	143	1,636	0.94
倉敷市圏域	54	567	0.81
姫路市圏域	74	953	0.80
広島市圏域	175	2,289	1.02

（注）人口千人当たりの医療施設数は、「一般病院数」と「一般診療所数」の合計を住民基本台帳の人口で除して算出

（資料）厚生労働省「令和3（2021）年医療施設（動態）調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和3年1月1日現在）」

※ 20. コメディカル：医師の指示の下に医療行為を行う医療専門職種の総称。看護師，助産師，保健師，理学療法士，作業療法士，診療放射線技師，臨床検査技師，（管理）栄養士など

図表 3-23 二次保健医療圏の入院患者流出入率

(単位：%)

	推計流入 患者割合	推計流出 患者割合	流出入差	所属自治体
(岡山) 県南西部	14.3	13.2	1.1	倉敷市, 総社市, 早島町, 笠岡市, 井原市, 浅口市, 里庄町, 矢掛町
(広島) 尾三	13.5	17.3	▲ 3.8	三原市, 尾道市, 世羅町
(広島) 福山・府中	13.2	12	1.2	福山市, 府中市, 神石高原町
岡山県	14.1	13.2	0.9	
広島県	17.2	15.6	1.6	
全国	20.9	20.9	0	

(資料) 厚生労働省「令和 2 年患者調査」

図表 3-24 医師数・産婦人科医師数等の状況

(単位：人)

	医師数	産婦人科 医師数	小児科 医師数	人口 10 万人 当たりの 医師数	人口 10 万人 当たりの 産婦人科医師数	人口 10 万人 当たりの 小児科医師数
三原市	186	6	7	207.3	6.7	7.8
尾道市	352	11	17	268.0	8.4	12.9
福山市	1,003	41	52	219.6	9.0	11.4
府中市	57	0	1	151.7	0.0	2.7
世羅町	23	2	1	149.1	13.0	6.5
神石高原町	7	0	0	81.5	0.0	0.0
笠岡市	89	3	11	191.1	6.4	23.6
井原市	51	0	2	131.7	0.0	5.2
備後圏域	1,768	63	91	214.4	7.6	11.0
広島県	7,478	245	373	271.2	8.9	13.5
岡山県	6,045	174	323	324.5	9.3	17.3
倉敷市圏域	2,216	64	123	293.4	8.5	16.3
姫路市圏域	2,632	86	151	207.4	6.8	11.9
広島市圏域	6,614	204	329	279.4	8.6	13.9

(注) 1. 複数の診療科に従事している場合は、主として従事する診療科で計上された医師数

2. 「産婦人科」には、「産科」を含む。

3. 人口 10 万人当たりの医師数・産婦人科医師数・小児科医師数は、住民基本台帳の人口に基づき算出

(資料) 厚生労働省「令和 2 (2020) 年医師・歯科医師・薬剤師統計」

図表 3-25 備後圏域の拠点病院等の状況

二次保健 医療圏	医療機関	三次救急 医療 (地域救急救命セ ンター含む。)	小児救急 医療拠点	地域周産期 母子医療 センター	がん診療連携 拠点病院 (県指定含む。)	災害拠点 病院
福山・府中	福山市民病院	○	○		○	○
	国立病院機構福山医療センター			○	○	
	公立学校共済組合中国中央病院				○	
	日本鋼管福山病院					○
尾三	厚生連尾道総合病院	○	○	○	○	○
	三原赤十字病院					○
	興生総合病院					○

(注) 2021 年 4 月、福山市民病院が小児救急医療拠点に指定

(資料) 各市町資料, 広島県「広島県保健医療計画 (第 7 次) 地域計画」

図表 3-26 備後圏域の救急医療体制

県	二次保健医療圏	初期救急医療機関 休日夜間急患センター	二次救急医療機関	
			病院群輪番制参加病院	協力病院当番制病院
広島県	福山・府中	<ul style="list-style-type: none"> ・福山夜間成人診療所 ・福山夜間小児診療所 ・福山市歯科医師会口腔保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・神原病院 ・楠本病院 ・公立学校共済組合中国中央病院 ・国立病院機構福山医療センター ・小島病院 ・山陽病院 ・セントラル病院 ・寺岡記念病院 ・寺岡整形外科病院 ・西福山病院 ・日本鋼管福山病院 ・沼隈病院 ・脳神経センター大田記念病院 ・藤井病院 ・三宅会グッドライフ病院 ・府中市市民病院 ・福山第一病院 	—
	尾三	<ul style="list-style-type: none"> ・尾道市立夜間救急診療所 ・三原市医師会休日夜間急患診療所 	<ul style="list-style-type: none"> ・尾道市立市民病院 ・尾道市立公立みつぎ総合病院 ・厚生連尾道総合病院 ・公立世羅中央病院 ・興生総合病院 ・三原城町病院 ・三原赤十字病院 	—
岡山県	県南西部	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・笠岡市立市民病院 ・笠岡第一病院 ・井原市立井原市民病院

(注) 岡山県の県南西部二次保健医療圏については、備後圏域（笠岡市・井原市）分のみを抜粋

(資料) 各市町資料，広島県「広島県保健医療計画（第7次）地域計画」，岡山県「第8次岡山県保健医療計画」

【方向性】

■高度医療・救急医療体制等の確保

住民の医療ニーズが多様化・増大する中、安定した医療提供体制・救急医療体制を確保するため、医療機関等との連携強化を図ります。また、広島・岡山両県と連携し、小児救急医療の拠点化を図るとともに、周産期に係る高度医療の機能強化をめざします。

■医師の確保・看護職員等の養成・確保

広島・岡山両県や圏域市町、関係機関等と連携し、医師の確保に努めます。また、看護師等学校・養成所や医療機関等と連携し、圏域内で養成した看護職員が圏域内に定着する取組を推進するとともに、2019年（令和元年）7月に開設された広島県ナースセンター・サテライト福山と引き続き連携し、離職中の看護師資格保有者に対する再就職支援等を行うなど、看護職員の養成・確保に努めます。

(2) 都市基盤

【取り巻く環境】

- 国は、「コンパクト・プラス・ネットワーク^{※21}」の考えに基づき、居住や都市機能の集約を図り、住民生活の利便性の維持・向上や地域経済の活性化、行政サービスの効率化等をめざしています。こうした中、特に、山間部や島しょ部の住民の生活を支えるため、都市部への公共交通など、移動手段の確保が課題となっています。また、今後、多くの公共施設が老朽化し、大規模な改修等が必要となる中、住民ニーズや社会変化に適切に対応した公共施設等サービスの再構築が求められています。
- 本圏域は、鉄道やバス路線が県境を越えてつながっており、どの交通機関においても利用者の減少や乗務員の不足等により、路線の維持・確保が非常に厳しい状況にあります。こうした中、福山市と笠岡市においては、共同で地域公共交通に係る計画を策定し、誰もが移動しやすく、人の交流が活発になる地域公共交通の実現に向けて取組を進めています。
- 一般国道2号では、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が常態化しており、渋滞解消に向けた対策が求められていることから、福山道路・木原道路・笠岡バイパスなど、圏域内の幹線道路網の整備により、渋滞緩和に取り組めます。また、幹線道路網が整備されることで、空港や港湾等と連携した交流・物流の機能強化が図られ、経済など幅広い分野の活性化が期待されています。
- 圏域市町の中心市街地においては、まちの魅力を高める都市機能の再構築が求められています。特に、本圏域の玄関口である福山駅周辺は、居心地が良く歩いて楽しい空間への転換等により、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活の実現、国際競争力の向上による圏域全体の発展のけん引等が期待されています。
- 住民生活をより豊かにするため、ドローンや自動走行、AI・IoT、5G等の先端技術を活用した都市基盤の整備が期待されています。
- 近い将来の発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模災害のほか、台風や近年多発している豪雨災害等への備えの強化は、国を挙げての課題となっています。

※ 21. コンパクト・プラス・ネットワーク：行政や医療・福祉・介護，商業，金融，エネルギー供給等の生活に必要な各種サービスが効率的に提供できるよう，これらの機能を一定の地域に集約することで「まとまり」をつくり，交通や情報ネットワークによって「まとまり」同士を結ぶ「つながり」をつくること。

図表 3-27 備後圏域の交通網



(資料) 国土交通省及び広島県の資料を基に作成

【方向性】

■公共交通網の維持・確保

通院や買物等の住民の日常生活を支えるため、行政・交通事業者・地域が役割分担をし、地域交通の確保やデマンド交通の導入促進、自動走行の検討など、自家用車での移動が困難な住民の移動手段の維持・確保をめざします。

■公共施設の広域的な管理・運用等

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、変化する公共施設への行政需要を踏まえ、公共施設の広域的な管理・運用の研究等に取り組みます。

■中心市街地の活性化等

本圏域のにぎわい・魅力の創出や持続的な経済活動の発展のため、福山駅前等の中心市街地の活性化やヒト・モノ・コトの活発な交流を支える拠点づくりに取り組みます。また、本圏域の経済発展を担う道路、港湾等の都市基盤の整備にも取り組みます。

■首都機能のバックアップ体制整備

首都圏で大規模災害や事故等が発生した場合に備え、歴史的に見て災害が比較的少ない本圏域の強みを生かし、政治・経済や金融、情報等の中枢機能をバックアップできる体制の整備を検討します。

(3) 高等教育

【取り巻く環境】

- 本圏域には、2022年（令和4年）時点で6つの大学等があり、約8,200人の学生と約170人の大学院生が在学しています。
- 地域コミュニティの衰退やグローバル化など、社会が急激に変化している中、社会の知的基盤である大学等は、社会の期待に応えこれからの圏域を支える人材の育成や、生涯学習の推進など知の拠点としての役割とともに、圏域内の大学等や高等学校、企業等との連携強化が求められています。

図表3-28 備後圏域の大学等・大学院の学科と学生数

(単位：人)

大学	学部・学科	学生数	大学院	研究科・専攻科	大学院生数		
					修士課程	博士課程	合計
県立広島大学 (三原キャンパス)	保健福祉学部	773	県立広島大学 (三原キャンパス)	保健福祉学専攻	67	－	67
	(合計)	773		(合計)	67	0	67
尾道市立大学	経済情報学部	960	尾道市立大学	経済情報研究科	12	－	12
	芸術文化学部	464		日本文学研究科	－	－	0
	(合計)	1,424		美術研究科	16	－	16
		(合計)		28	0	28	
福山市立大学	教育学部	417	福山市立大学	教育学研究科	11	－	11
	都市経営学部	644		都市経営学研究科	4	－	4
(合計)	1,061	(合計)		15	0	15	
福山大学	経済学部	1,000	福山大学	経済学研究科	11	－	11
	人間文化学部	602		人間科学研究科	13	－	13
	工学部	686		工学研究科	14	－	14
	生命工学部	694		薬学研究科	－	3	3
	薬学部	674		(合計)	38	3	41
	(合計)	3,656					
福山平成大学	経営学部	179	福山平成大学	経営学	－	－	0
	福祉健康学部	643		スポーツ健康科学	6	－	6
	看護学部	322		看護学	2	－	2
	(合計)	1,144		助産学専攻科	7	－	7
中国職業能力開発 大学校附属福山職 業能力開発短期大 学校	生産技術科	52	5大学合計	(合計)	15	0	15
	電気エネルギー制御科	44		修士課程	163	3	166
	電子情報技術科	55		博士課程			
	(合計)	151		合計			
5大学・1短期大学校合計		8,209					

(注) 2022年（令和4年）5月1日現在

(資料) 各大学等ホームページほか

【方向性】

■高度で専門的な技術支援に向けた環境整備

本圏域の強みであるものづくり産業の更なる発展や新たな成長分野の創造に向け、研究機関等と連携しながら専門的な技術支援に取り組みます。

■知の拠点を活用した人材育成・情報発信

知の拠点として、住民の学ぶ機会を創出するとともに、産学金官民で連携しながら、社会の期待に応えこれからの圏域を支える人材の育成や、情報発信に取り組みます。

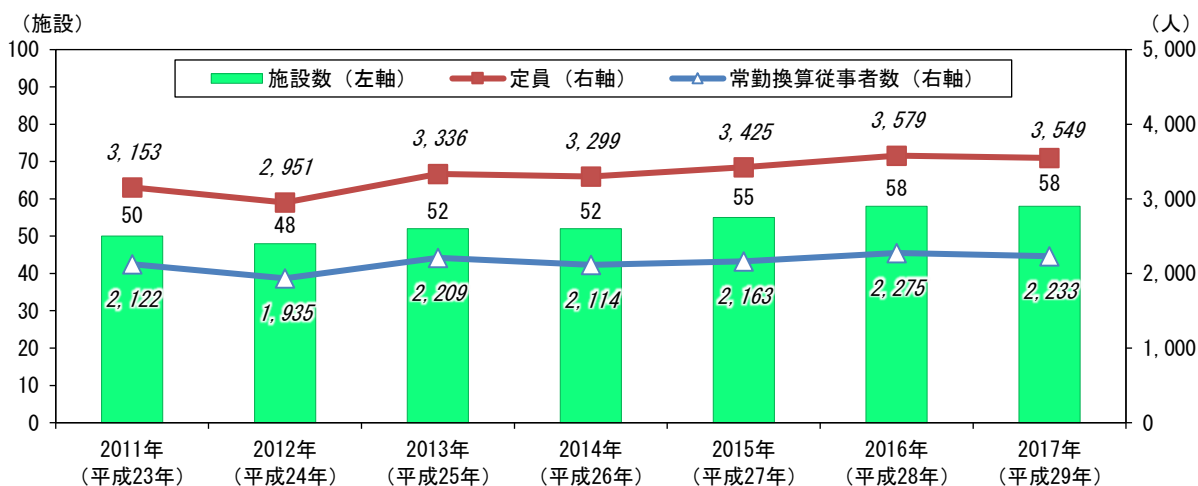
4 住民サービス

(1) 医療・福祉・介護サービス

【取り巻く環境】

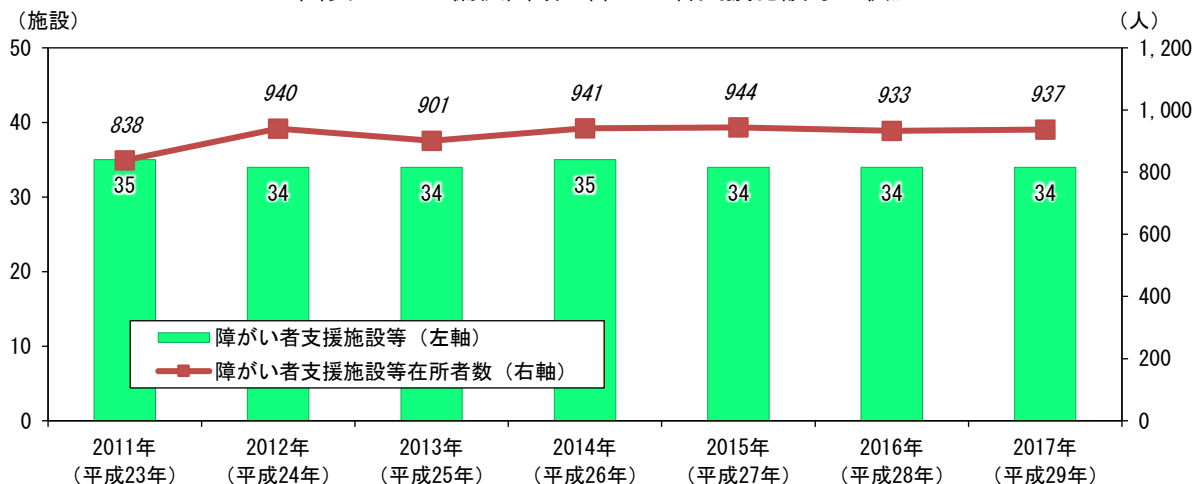
- 本圏域の高齢化率は、2040年（令和22年）には35.8%になる見込みであり、介護を必要とする高齢者の増加も予測されています。このため、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症対策や地域全体で高齢者の生活を支える仕組みづくりが重要です。あわせて、福祉・介護人材の育成・確保や、住民が抱える健康上の不安や悩みを受け止め、的確に対応できる医療提供体制の確保も求められています。
- 障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう、相談支援体制の充実や障がいの早期発見・早期対応が求められています。
- こども発達支援センターは、2012年度（平成24年度）の開設以降、延べ約29,000人が利用しており、引き続き、圏域全体を支援できる体制の更なる充実が求められています。

図表3-29 備後圏域の介護老人福祉施設の状況



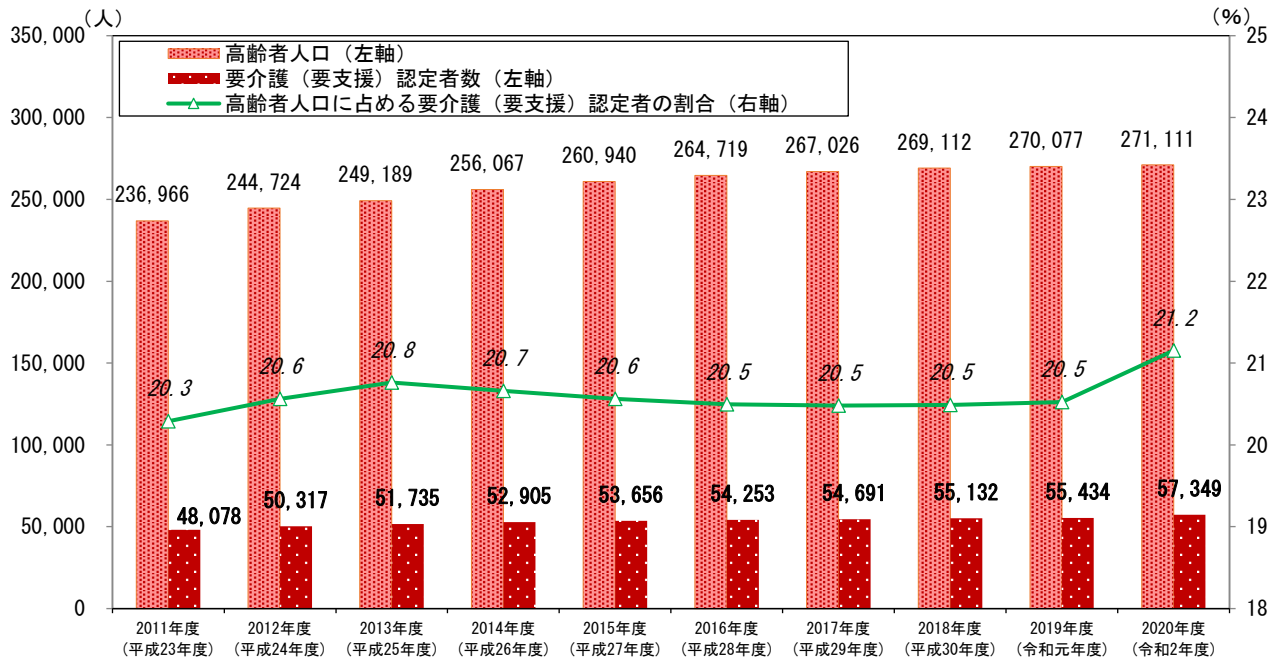
(資料) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図表3-30 備後圏域の障がい者支援施設等の状況



(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

図表 3-31 備後圏域の介護を必要としている高齢者の割合



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表 3-32 こども発達支援センターの延べ利用人数

(上段：人，下段：%)

	三原市	尾道市	福山市	府中市	世羅町	神石高原町	笠岡市	井原市	合計
2012年度 (平成24年度)	0	2	782	15	21	0	19	5	844
	0.0	0.2	92.7	1.8	2.5	0.0	2.3	0.6	100.0
2013年度 (平成25年度)	6	37	2,687	117	48	3	20	23	2,941
	0.2	1.3	91.4	4.0	1.6	0.1	0.7	0.8	100.0
2014年度 (平成26年度)	1	9	3,474	162	55	16	7	3	3,727
	0.0	0.2	93.2	4.3	1.5	0.4	0.2	0.1	100.0
2015年度 (平成27年度)	1	16	3,933	235	111	23	3	16	4,338
	0.0	0.4	90.7	5.4	2.6	0.5	0.1	0.4	100.0
2016年度 (平成28年度)	2	9	3,572	213	64	15	2	10	3,887
	0.1	0.2	91.9	5.5	1.6	0.4	0.1	0.3	100.0
2017年度 (平成29年度)	3	5	3,525	164	52	18	1	7	3,775
	0.1	0.1	93.4	4.3	1.4	0.5	0.0	0.2	100.0
2018年度 (平成30年度)	0	6	3,045	185	74	22	0	4	3,336
	0.0	0.2	91.3	5.5	2.2	0.7	0.0	0.1	100.0
2019年度 (令和元年度)	0	3	2,092	120	22	25	0	5	2,267
	0.0	0.1	92.3	5.3	1.0	1.1	0.0	0.2	100.0
2020年度 (令和2年度)	4	0	1,863	110	35	41	0	4	2,057
	0.2	0.0	90.6	5.3	1.7	2.0	0.0	0.2	100.0
2021年度 (令和3年度)	0	13	2,052	185	26	32	0	0	2,308
	0.0	0.6	88.9	8.0	1.1	1.4	0.0	0.0	100.0

(注) 2012年(平成24年)10月22日相談開始, 2012年(平成24年)11月1日診療開始

(資料) 福山市資料

【方向性】

■地域医療の充実

広島・岡山両県や関係機関等と連携する中で、地域完結型医療の提供をめざします。

■地域包括ケアシステムの充実

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療と介護等を一体的に提供する地域包括ケアシステムについて、圏域市町でのノウハウの共有や多様な主体との連携により、体制の更なる充実を図ります。また、それを支える人材の育成・確保の取組も推進します。

■障がいのある人が生き生きと暮らせる環境整備

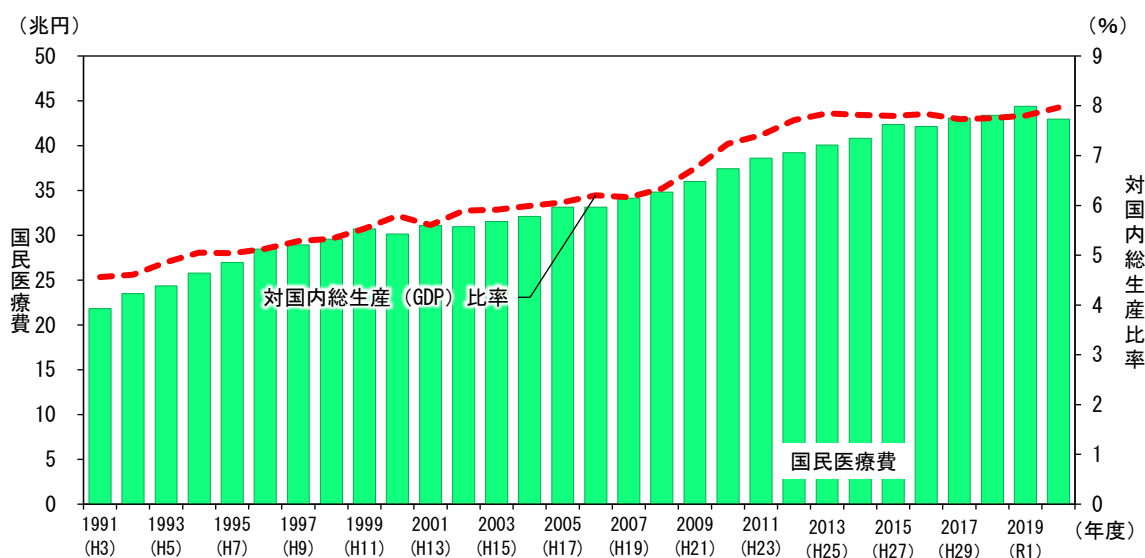
誰もが、生き生きと学び、健やかに過ごせるよう、障がいの原因となる病気等の予防・早期発見・早期治療等につながる保健・医療・福祉・教育の連携強化や、それを支える人材の育成・確保をめざします。

(2) 健康づくり

【取り巻く環境】

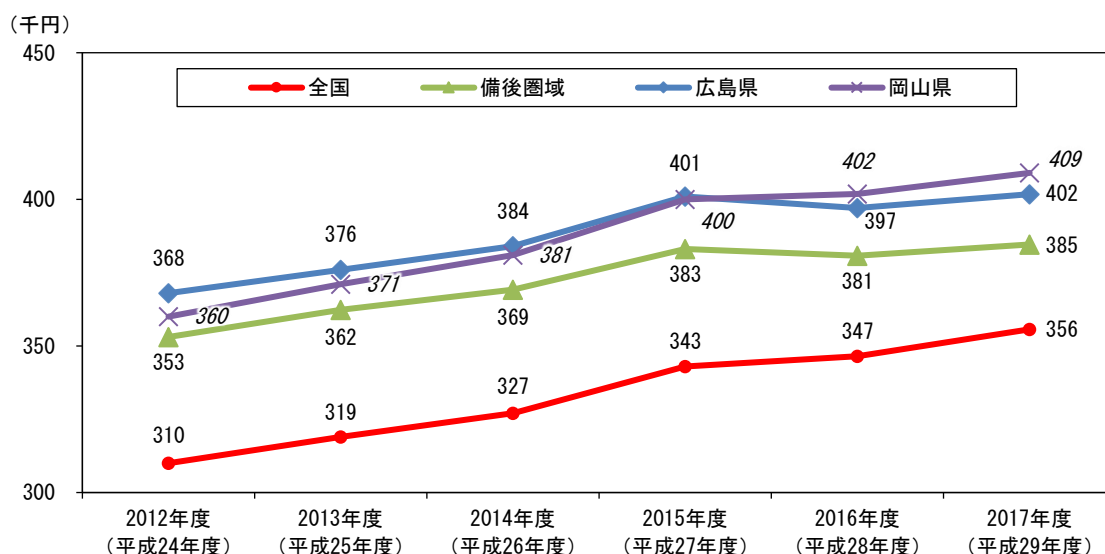
- 全国の国民医療費は年々増加しており、今後の高齢化の進行により更なる増大が予測されます。
- 本圏域のがん検診受診率は、乳がん検診受診率を除き、全国、広島・岡山両県と同等か高い状況です。
- 誰もが、いつまでも健康で、生き生きと暮らせるよう、健康寿命の延伸に向けた取組の充実が求められています。

図表 3-33 全国の国民医療費・対国内総生産比率の年次推移



(資料) 厚生労働省「令和2年度国民医療費の概況」

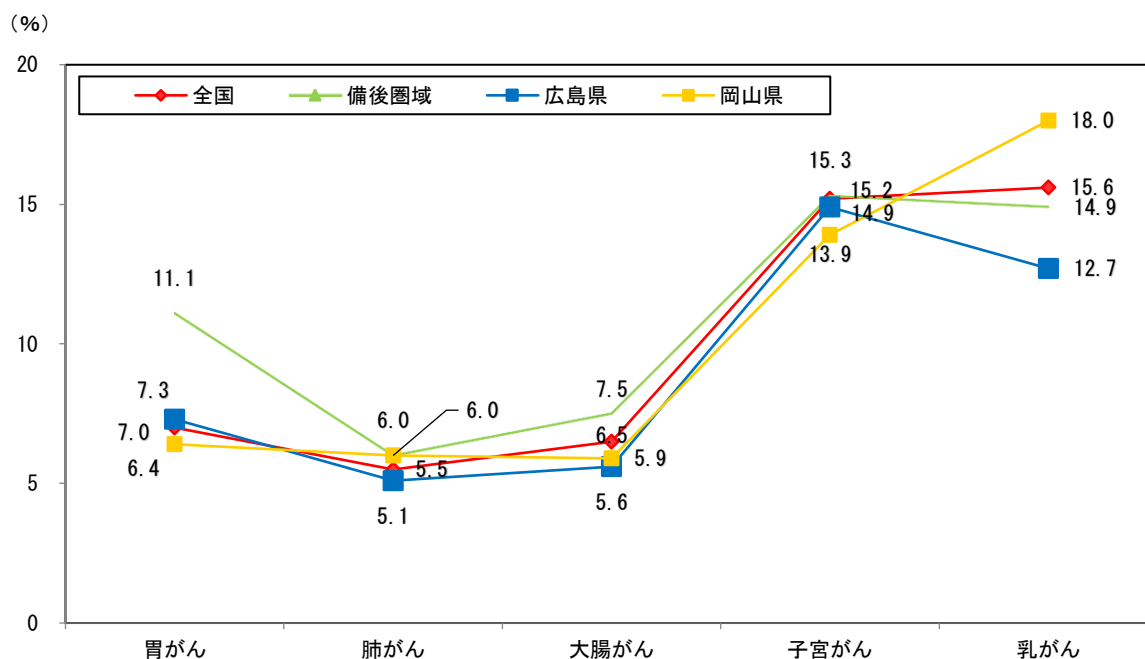
図表 3-34 1人当たりの実績医療費（市町村国民健康保険）の年次推移



(注) 備後圏域の値は、市町村1人当たりの実績医療費に人口を掛け、合算することで圏域内実績医療費を算出し、圏域全体の人口で割った数値とする。

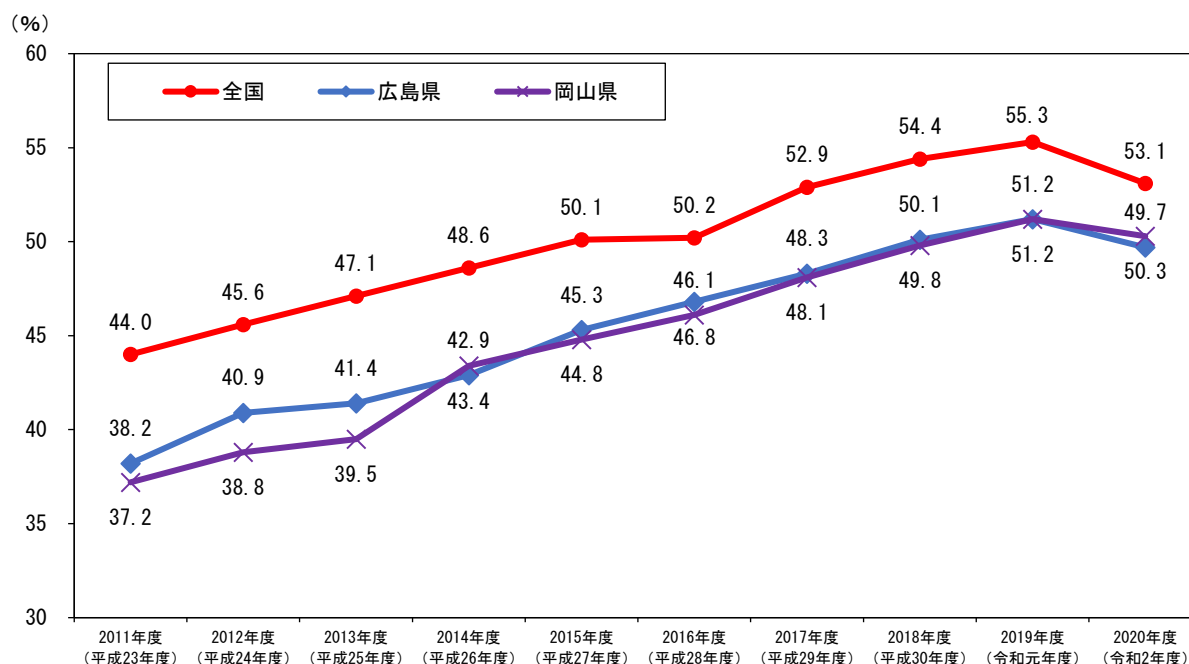
(資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 3-35 がん検診受診率



(資料) 厚生労働省「令和2年度地域保健・健康増進事業報告」

図表 3-36 特定健診受診率の推移



(資料) 厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

【方向性】

■健康づくりの推進

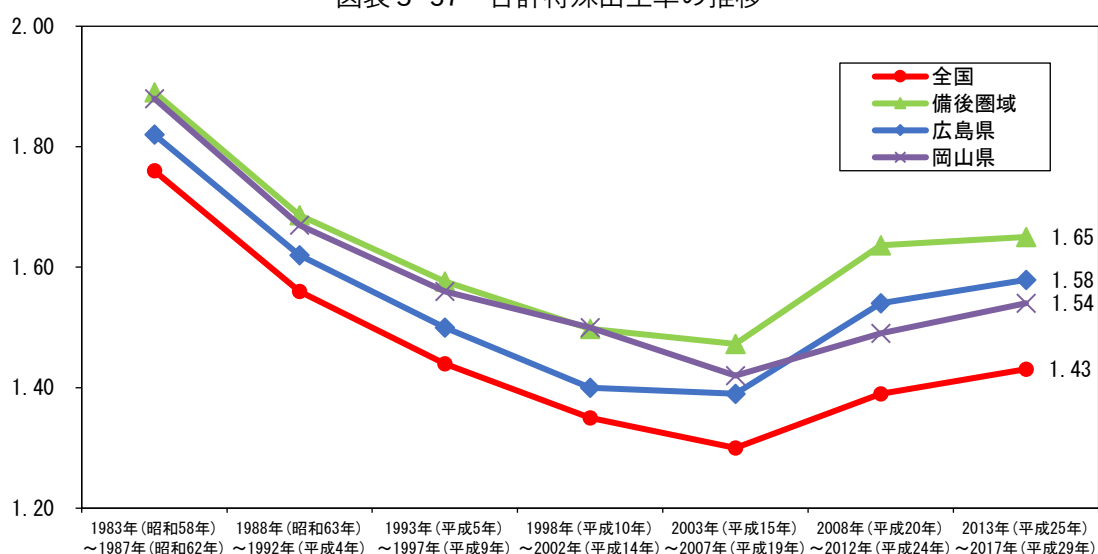
誰もが、健康で、自立した生活を送ることができるよう、介護予防や地域で取り組む健康づくり等を推進し、健康寿命の延伸をめざします。また、住民の健康増進のため、がん検診や特定健診等の受診率向上に向けた取組を推進します。

(3) 出産・子育て

【取り巻く環境】

- 本圏域の合計特殊出生率は、2013年（平成25年）から2017年（平成29年）までの5年間の平均が1.65で、全国や広島・岡山両県を上回っています。
- 仕事と子育ての両立を支援するため、保育所等を中心に多様な保育ニーズに対応するきめ細かな支援の更なる充実が求められています。
- 圏域市町では、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う相談窓口「子育て世代包括支援センター」を開設するなど、それぞれの地域の特性に応じた子育て施策の充実に取り組んでいます。

図表 3-37 合計特殊出生率の推移



- (注) 1. 合計特殊出生率は、該当期間の母親の年齢別出生数の合計を中間年に実施された国勢調査の該当年齢の女性人口（日本人）で除して算出
2. ただし、1994年（平成6年）以前の市区町村別の母親の年齢別出生数が公開されていないため、備後圏域の1993年（平成5年）～1997年（平成9年）以前の数値は、人口動態保健所・市区町村別統計の圏域市町の合計特殊出生率を当該年齢の女性人口を用いて加重平均して算出
3. 2008年（平成20年）～2012年（平成24年）以前の全国と広島・岡山両県の数値は、人口動態保健所・市区町村別統計の数値を掲載

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」, 「人口動態保健所・市区町村別統計」, 総務省「国勢調査」

図表 3-38 保育所・幼稚園数の状況

	① 保育所等数 (所)	② 保育所等 児童数 (人)	③ 保育所等 1か所当たり の児童数 (人/所)	④ 人口1万人 当たりの 保育所等数 (所/万人)	⑤ 保育所等 入所待機 児童数 (人)	⑥ 幼稚園数 (園)	⑦ 幼稚園 園児数 (人)	⑧ 幼稚園 1か所当たり の園児数 (人/園)	⑨ 人口1万人 当たりの 幼稚園数 (園/万人)
三原市	28	1,846	65.9	3.1	0	20	692	34.6	2.2
尾道市	35	2,221	63.5	2.7	0	13	566	43.5	1.0
福山市	157	13,312	84.8	3.4	3	41	2,619	63.9	0.9
府中市	10	787	78.7	2.7	0	1	68	68.0	0.3
世羅町	6	402	67.0	3.9	0	0	0	0.0	0.0
神石高原町	5	158	31.6	5.9	0	1	29	29.0	1.2
笠岡市	18	982	54.6	3.9	0	9	34	3.8	1.9
井原市	11	834	75.8	2.8	0	13	197	15.2	3.3
備後圏域	270	20,542	76.1	3.2	3	98	4,205	42.9	1.2

(注) ④・⑨の人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に基づく。

(資料) 各市町資料、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(令和4年4月1日)」、広島県「令和4年度学校基本調査結果報告」、岡山県「令和4年度岡山県学校基本統計(学校基本調査報告書)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

【方向性】

■小児救急医療体制の構築

安心して子どもを生き育てられるよう、広島・岡山両県など関係機関と連携する中で、持続可能な小児救急医療体制の構築をめざします。

■子どもを生き育てやすい環境づくりの推進

核家族化の進行や女性の社会進出等により多様化する子育て支援ニーズに対応するため、保育所等の保育の受け皿確保を始め、子育て世代包括支援センターなど相談支援体制の充実、企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進します。また、関係機関と連携して、母子周産期医療体制の構築をめざします。

(4) 安心・安全

【取り巻く環境】

- 歴史的に見ると、本圏域は災害が比較的少ない地域ではありますが、2018年（平成30年）の西日本豪雨災害では、甚大な被害が発生しました。また、圏域内には活断層が存在するとともに、土砂災害警戒区域の指定も多いことから、地震や台風、豪雨等の自然災害に対応できる災害に強い圏域づくりが求められています。
- 東日本大震災では、住民自身による自助や地域コミュニティにおける共助が地震発生直後の救助・救出等で重要な役割を果たしたことから、本圏域においても、今後、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に備え、自助・共助を中心とする地域防災力の向上が重要となっています。一方、公助として地域防災の一翼を担う消防団は、団員数の減少や高齢化が懸念されています。
- 本圏域の6市2町は、2012年（平成24年）に災害時の相互応援に関する協定を締結し、また、2015年（平成27年）には中海・宍道湖・大山圏域市長会と災害時の相互応援に関する協定を締結するなど、大規模災害への備えの充実・強化を行っています。

【方向性】

■地域防災を担う専門人材の育成・充実

日頃から、自主防災組織など地域が中心となって防災活動を行うとともに、災害発生時には率先して避難誘導や避難行動要支援者の避難支援等ができる防災リーダーや防災士等の人材を育成・充実させます。

■災害時の対応力強化

協定に基づき、圏域市町間や圏域同士の協力が円滑に実施できるよう、日頃から相互連携や情報共有を行うなど、災害時の対応力を強化します。また、ICT^{※22}やドローン等の先端技術の活用も推進します。

※ 22. ICT：「Information and Communication Technology」の略。情報・通信に関する技術の総称

(5) 環境・エネルギー

【取り巻く環境】

- 本圏域のごみ排出量は減少傾向にありますが、圏域内のごみ処理施設はどの施設も老朽化が著しいことから、新たなごみ処理体制の構築が必要となっています。
- 気候変動対策を推進するため、国内外で温室効果ガスの更なる排出抑制に向けた取組が進められています。
- 大規模災害発生時に迅速かつ適正な災害廃棄物処理を行うため、平時からの備えとして、廃棄物処理体制の検討や計画策定、相互協力体制の整備を進めています。

図表 3-39 ごみ排出量

(単位：トン)

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
三原市	35,329	35,665	34,944	32,966	32,505	32,758	31,418	31,385
尾道市	55,355	55,135	54,962	53,154	53,867	53,516	53,569	52,742
福山市	153,195	153,947	152,332	152,471	151,702	153,296	151,853	150,496
府中市	11,151	10,970	10,839	10,574	10,643	10,512	10,824	10,695
世羅町	3,265	3,202	3,254	3,279	3,344	3,487	3,581	3,604
神石高原町	1,613	1,610	1,646	1,630	1,599	1,544	1,499	1,518
笠岡市	16,969	16,982	16,764	15,404	15,595	16,154	15,984	15,258
井原市	12,590	12,263	11,820	12,196	11,722	12,036	11,996	11,770
備後圏域	289,467	289,774	286,561	281,674	280,977	283,303	280,724	277,468

(資料) 各市町資料

図表 3-40 備後圏域のごみ処理施設

市町名	施設名	備考
三原市	三原市清掃工場	可燃ごみ
	三原広域市町村圏事務組合不燃物処理工場	不燃ごみ
尾道市	尾道市クリーンセンター	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ
	尾道市容器包装プラスチック処理施設	容器包装プラスチックごみ
	因瀬クリーンセンター	可燃ごみ
	因島リサイクルセンター	不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ
	尾道市原田最終処分場	最終処分
	因島一般廃棄物最終処分場	最終処分
	瀬戸田名荷埋立処分地	最終処分
福山市	次期ごみ処理施設 (2024年(令和6年)8月供用開始予定)	可燃ごみ・可燃粗大ごみ
	ごみ固形燃料工場 (2024年度(令和6年度)休止予定)	可燃ごみ
	西部清掃工場 (2024年度(令和6年度)休止予定)	可燃ごみ
	新市クリーンセンター (2024年度(令和6年度)休止予定)	可燃ごみ
	深品クリーンセンター (2024年度(令和6年度)休止予定)	可燃ごみ
	リサイクル工場	容器包装プラスチックごみ・不燃ごみ・可燃粗大ごみ
	内海リサイクルセンター	不燃ごみ
	福山リサイクルセンター (民間施設)	資源ごみ
	神辺クリーンセンター (民間施設)	資源ごみ・不燃ごみ
	箕沖埋立地	最終処分
	慶応浜埋立地	最終処分
	内海埋立地	最終処分
	新市埋立地	最終処分
	深品埋立地	最終処分
府中市	府中市クリーンセンター	可燃ごみ・可燃粗大ごみ
	府中市埋立センター	最終処分
	府中市北部クリーンステーション	粗大ごみ (ストックヤード)
神石高原町	クリーンセンターじんせき	可燃ごみ
	神石高原町グリーンセンター陽光	不燃ごみ
笠岡市	岡山県西部衛生施設組合井笠広域資源化センター	不燃ごみ・粗大ごみ
	岡山県西部衛生施設組合井笠広域資源化センター リサイクルプラザ	資源ごみ
	岡山県西部衛生施設組合見崎山埋立処分地	最終処分
井原市	岡山県井原地区清掃施設組合井原クリーンセンター	可燃ごみ
	井原市一般廃棄物埋立処分場	最終処分
	岡山県西部衛生施設組合井笠広域一般廃棄物埋立処分場	最終処分

(資料) 各市町資料

【方向性】

■ 廃棄物の広域処理

国の廃棄物処理施設整備計画や広島県の第5次広島県廃棄物処理計画等に基づき、廃棄物の広域処理についての検討や施設整備を進めています。

■ 再生可能エネルギーの地産地消

本圏域の低炭素化と経済の活性化のため、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。

■ 災害廃棄物処理体制の強化

大規模災害発生時には、市町単独での廃棄物処理が困難になるおそれがあることから、圏域市町を中心とした災害廃棄物処理体制の構築をめざします。

(6) 行政サービス

【取り巻く環境】

- 自治体は多くの情報を取り扱うことから、外部からの攻撃や大規模災害、不用意な漏えいといった危険に常にさらされています。また、高度化する情報システムの維持は、財政的にも人的にも大きな負担となっています。
- 自治体の財政的・人的負担を軽減し、より質の高い行政サービスを提供するために、国が先導し、窓口業務の民間委託と併せ、自治体クラウドなど基幹系システムの共同利用を推奨しています。
- 広島県では、電子申請システム・公共施設予約システムの県・市町での共同利用や、西部3市3町での自治体クラウドの共同導入等が進んでいます。また、岡山県では、市町単独による自治体クラウドの導入が先行していますが、一部では共同導入も行われています。
- 人口減少の進行に伴い、税収や職員が減少していく中でも、行政サービスの水準を維持することが必要です。また、コロナ禍によって行政のデジタル化の遅れが顕在化しています。

【方向性】

■システムの共通化等による行政サービスの向上

開発・調達コストを抑えながら高度な行政サービスを提供するため、圏域内での業務・事務処理システムの共通化等を検討します。また、RPA^{※23}やAI・IoT等の先端技術も活用しながら、行政のデジタル化を推進します。

■職員の知見・技術等の共有・向上

自治体間で業務の手法や情報を交換するなどし、職員の知見・技術等の共有・向上を図ります。

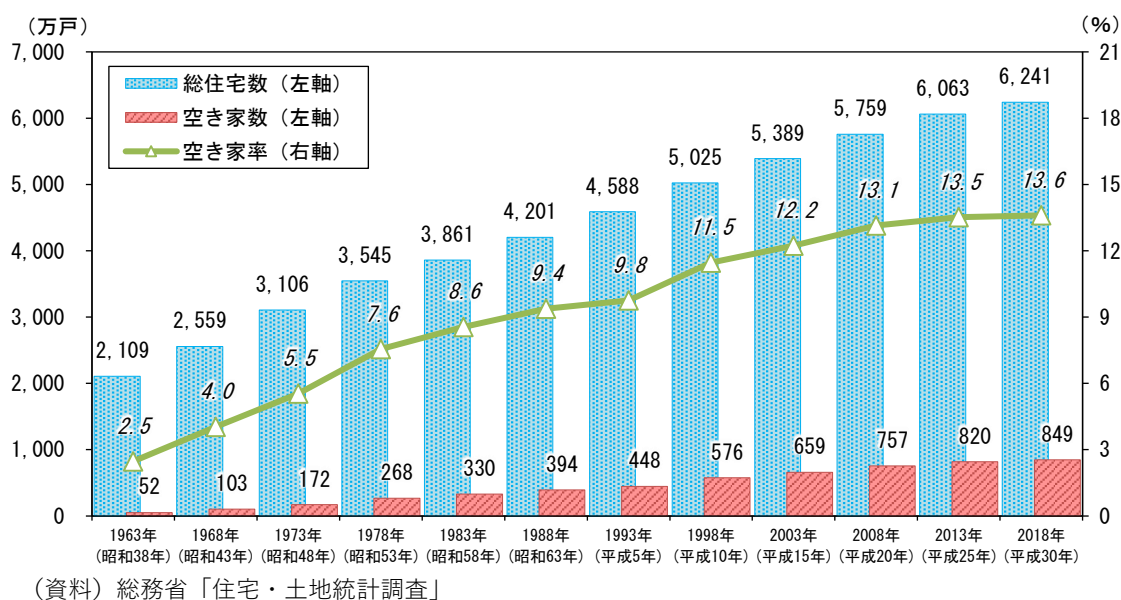
※ 23. RPA：「Robotic Process Automation」の略。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化

(7) 地域振興

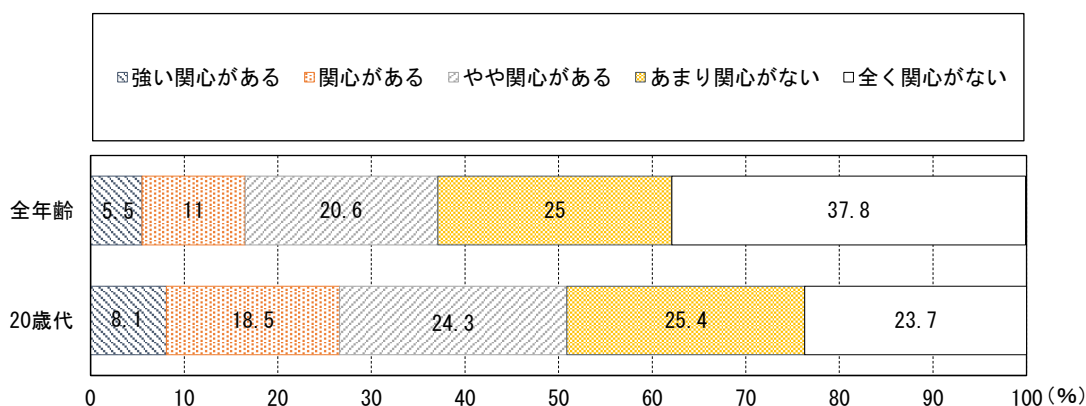
【取り巻く環境】

- 全国的に空き家率が高くなっており、防災・防犯や地域活性化の観点からも効果的な対策が求められています。
- 「東京都23区在住者の地方移住への関心」の回答者のうち、全体の約4割、20歳代においては5割近くが、地方移住へ関心を持っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心が高まっています。
- 人口減少や少子高齢化が進行し、地域づくりの担い手不足の深刻化が懸念される中、近年、「関係人口」と言われる地域外の人材が地域と多様に関わりながら地域づくりの担い手になることが期待されています。
- 本圏域には道の駅が8か所あり、地域振興の拠点としての役割が期待されています。

図表3-41 全国の総住宅数・空き家数・空き家率の推移



図表3-42 東京都23区在住者の地方移住への関心



(資料) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (2022年7月)」

図表 3-43 備後圏域の道の駅

市町名	道の駅名
三原市	よがんす白竜
	みはら神明の里
尾道市	クロスロードみつぎ
福山市	アリストぬまくま
府中市	びんご府中
世羅町	世羅
神石高原町	さんわ 182 ステーション
笠岡市	笠岡ベイファーム

(資料) 各市町資料

【方向性】

■定住人口等の増加に向けた情報発信・環境整備

移住を考えている人に対し、本圏域の魅力等を効果的に情報発信していくとともに、相談窓口の開設や就職相談会の実施など、定住人口の増加に向けた環境整備に取り組みます。また、大都市圏とのつながりを強化するため、交流人口や関係人口等の創出・拡大にも取り組みます。

■道の駅等を活用した地域活性化

地域資源を生かした特産品の開発や販売促進に取り組むなど、圏域内にある道の駅等のネットワーク化を行うことで、地域活性化につながる仕組みの構築をめざします。

■デマンド交通等の移動手段の充実

自家用車での移動が困難な住民を支援するため、コミュニティバスや乗合タクシー等を使ったデマンド交通の導入促進や自動走行の検討など、多様な移動手段の充実をめざします。

■大学との連携による地域振興

大学の持つノウハウを生かした地域課題の解決など、大学と地域の連携を促進し、地域活性化につながる仕組みの構築をめざします。

(8) 歴史・文化・教育・スポーツ

【取り巻く環境】

- 2017年（平成29年）に築城450年を迎えた三原城や、2022年（令和4年）に築城400年を迎えた福山城など、圏域内の歴史・文化資源への注目度が高まっており、効果的な活用が求められています。
- 本圏域には、文化庁が認定する日本遺産が尾道市に3件、福山市に1件、笠岡市に1件あり、更なる魅力発信と地域活性化が期待されています。
- 鞆の浦は、全国で唯一、同一地域で「ユネスコ記憶遺産（世界の記憶）」・「重要伝統的建造物群保存地区」・「日本遺産」の3つに選定されています。
- 本圏域では、ふくやま芸術文化ホール（リーデンローズ）など芸術・文化施設の利用件数が新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく減少しており、安心・安全に住民の自主的な活動が促進されるよう、感染症対策を行いながら優れた芸術・文化に触れる機会の充実が求められています。
- 子どもの社会性や規範意識を育てるため、文化体験活動や職場体験活動など、家庭や地域社会が連携しながら、地域の特徴的な文化や地元企業に触れる機会の充実が求められています。
- 全国的に、スポーツの力で人々の生活を楽しく、健康で生き生きとしたものにし、活力ある社会を実現するため、スポーツを「する」・「観る」・「支える」といった多様な形によるスポーツ参画人口の拡大が推進されています。
- 本圏域には、高校駅伝、高校ラグビー、高校ソフトボール、高校新体操、高校柔道、高校野球、社会人野球など、全国を代表するスポーツ資源があるとともに、国際サイクリング大会を始めとした、様々な大会やイベントが開催されています。
- 新たに整備した福山市総合体育館・公園（エフピコアリーナふくやま）は、隣接する芦田川緑地かわまち広場と合わせて、本圏域の新たな交流拠点としての活用が期待されています。

図表 3-44 備後圏域の主な城郭



(注) 国・県指定史跡を抜粋
 (資料) 広島・岡山両県ホームページ

図表 3-45 備後圏域の日本遺産

市町名	ストーリータイトル
尾道市	尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市
	“日本最大の海賊”の本拠地：芸予諸島 ～よみがえる村上海賊“Murakami KAIZOKU”の記憶～
	荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～
福山市	瀬戸の夕凧が包む国内随一の近世港町 ～セピア色の港町に日常が溶け込む鞆の浦～
笠岡市	知ってる!? 悠久の時が流れる石の島 ～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～

(資料) 文化庁「日本遺産ポータルサイト」

図表 3-46 備後圏域の主なホール

市町名	名称	収容人員
三原市	三原市芸術文化センターホール	1,209
	三原リージョンプラザ 文化ホール	405
	三原市本郷生涯学習センター にいたかホール	512
尾道市	しまなみ交流館 テアトロシェルネ	690
	御調文化会館	504
	むかいしま文化ホール	400
	因島市民会館 大ホール	847
	ベル・カントホール	646
福山市	ふくやま芸術文化ホール(リーデンローズ)	2,003
	福山市神辺文化会館	850
	広島県民文化センターふくやま	530
	福山市沼隈サンパル	500
府中市	府中市文化センター	1,030
世羅町	せら文化センター パストラルホール	710
	甲山農村環境改善センター多目的ホール	400
神石高原町	さんわ総合センター やまなみ文化ホール	400
笠岡市	笠岡市民会館	902
	笠岡市保健センターギャラクシーホール	444
井原市	井原市民会館	972
	井原市芳井生涯学習センター	506
	アクティブライフ井原	401

(注) 収容人員 400 人以上のホールを抜粋
(資料) 各市町ホームページほか

図表 3-47 備後圏域の主な博物館等

市町名	名称
三原市	三原市歴史民俗資料館
	三原市久井歴史民俗資料館
尾道市	因島史料館
	おのみち歴史博物館
	おのみち映画資料館
	御調歴史民俗資料館
	本因坊秀策囲碁記念館
	尾道市立美術館
	平山郁夫美術館
	圓鏑勝三彫刻美術館
MOU 尾道市立大学美術館	
福山市	福山市立福山城博物館
	福山市松永はきもの資料館(あしあとスクエア)
	ふくやま文学館
	広島県立歴史博物館(ふくやま草戸千軒ミュージアム)
	福山市神辺歴史民俗資料館
	菅茶山記念館
	福山市しんいち歴史民俗博物館(あしな文化財センター)
	福山市鞆の浦歴史民俗資料館
	福山市ぬまくま文化館(枝広邸)
	芦田川見る視る館
	福山市田尻民俗資料収蔵庫
	福山市山野民俗資料収蔵庫
	ふくやま美術館
	ふくやま書道美術館
	福山市立動物園
府中市	府中市歴史民俗資料館
	府中市上下歴史文化資料館
世羅町	世羅町大田庄歴史館
	世羅町世羅郷土民俗資料館
	世羅町せらにし郷土民俗資料館
神石高原町	神石高原町立神石民俗資料館
	神石高原町立豊松歴史民俗資料館
	神石高原町立豊松収蔵庫
	神石高原町立三和民俗資料室
笠岡市	笠岡市立郷土館
	笠岡市立カプトガニ博物館
	笠岡市立竹喬美術館
	笠岡市井笠鉄道記念館
井原市	井原市芳井歴史民俗資料館
	井原市文化財センター「古代まほろば館」
	井原市美星吉備高原神楽民俗伝承館
	井原市立平櫛田中美術館

(資料) 各市町資料

【方向性】

■歴史・文化・教育の振興

史跡や重要伝統的建造物群保存地区、日本遺産等の歴史・文化資源を活用するとともに、全国に誇れる音響特性を有するふくやま芸術文化ホール（リーデンローズ）を拠点として「ばらのまち福山国際音楽祭」を開催するなど、歴史・文化・芸術の振興を通じた地域活性化に取り組めます。また、未来を担う子どもたちの創造性を育む場として、地域の歴史・文化や地元企業の魅力、先端技術・自然科学など、様々な分野を学ぶことができる環境づくりに取り組めます。

■誰もがスポーツを楽しめる機会の創出

本圏域のスポーツ振興や住民の元気・活力・健康づくり、住民交流の促進等を図るため、大会やイベント等を通じて、誰もが様々なスポーツを楽しめる機会や、スポーツ選手と交流する機会等を創出します。

(9) 圏域マネジメント

【取り巻く環境】

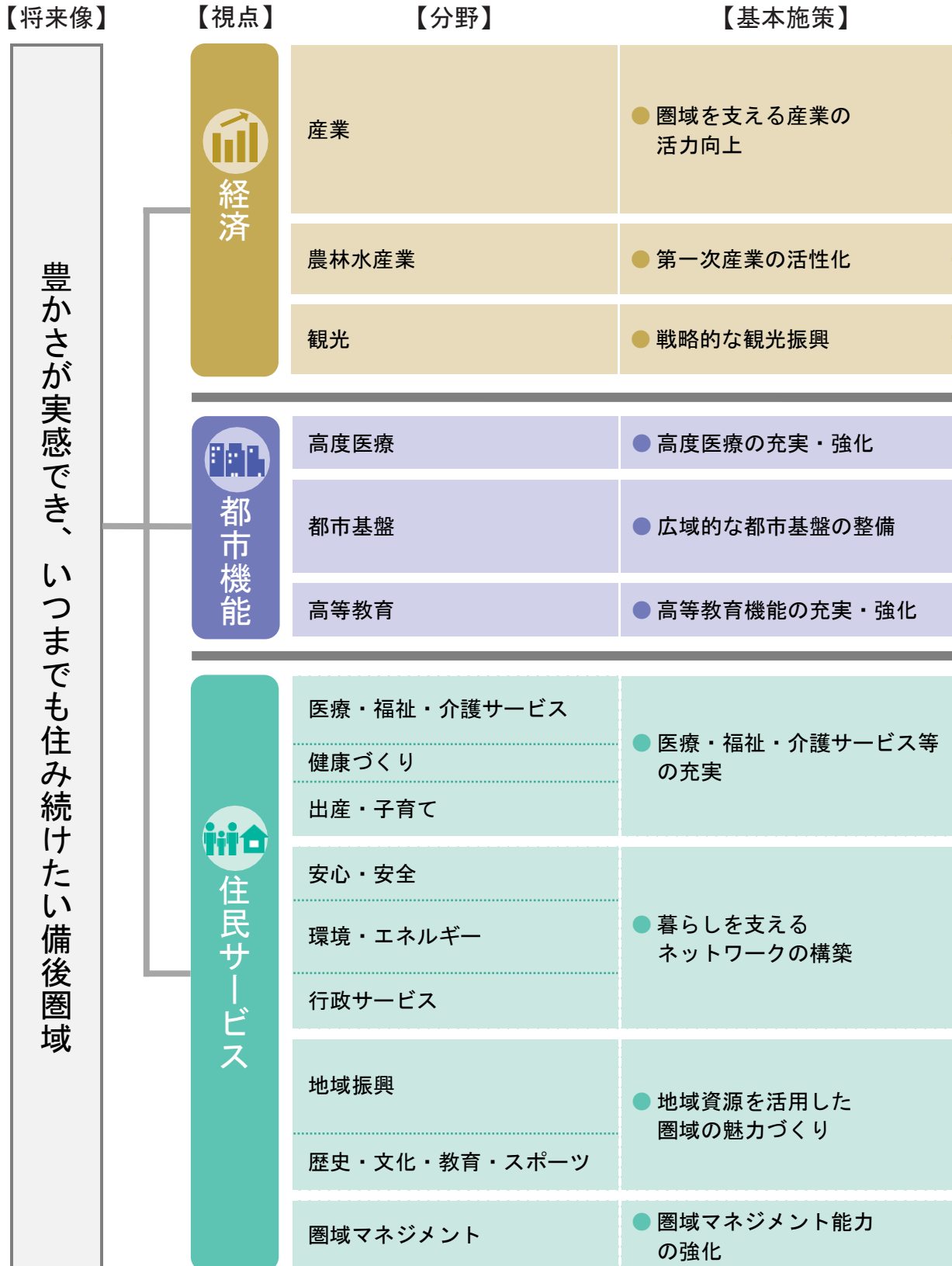
- 環境問題や大規模災害、救急医療など、行政区域を越えて広域的に対応すべき課題が増えています。
- 2011年（平成23年）に、本圏域の6市2町で備後圏域連携協議会を立ち上げ、共通課題の解決に向けた取組を進めています。
- 行政において、圏域全体のマネジメント強化が必要とされています。

【方向性】

■圏域全体をマネジメントできる人材の育成

本圏域の課題解決や活性化に向けたマネジメントができる人材の育成を行うため、地域間・自治体間の交流や、専門性を有する外部人材の活用を推進し、地域の担い手づくりや、職員の政策形成能力の向上をめざします。

1 施策体系



先端技術の活用

【具体的取組】

【方向性】

<ul style="list-style-type: none"> ● 成長戦略のフォローアップ ● 圏域の産業に関する調査・分析 ● 産業支援拠点機能の充実 ● 地域の産業集積による競争力向上 ● 中小企業事業者のイノベーション等の推進 ● 創業支援 ● 雇用対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 圏域経済の好循環の促進 ● 中小企業の活力向上 ● 圏域の強みを生かした成長産業への支援 ● 多様な人材の育成・確保 ● 多様な働き方の推進
---	--

<ul style="list-style-type: none"> ● 6次産業化の推進 ● 第一次産業振興のための環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 6次産業化・農工商連携の推進 ● 地域資源の圏域内流通の促進 ● 後継人材の育成・確保
---	---

<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的な観光振興 	<ul style="list-style-type: none"> ● 圏域の魅力を生かした広域観光等の推進 ● インバウンド観光の推進 ● 着地型観光の推進
--	---

<ul style="list-style-type: none"> ● 高度な医療サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度医療・救急医療体制等の確保 ● 医師の確保・看護職員等の養成・確保
--	--

<ul style="list-style-type: none"> ● 広域的な都市基盤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通網の維持・確保 ● 公共施設の広域的な管理・運用等 ● 中心市街地の活性化等 ● 首都機能のバックアップ体制整備
---	---

<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代の人材育成に向けた高等教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度で専門的な技術支援に向けた環境整備 ● 知の拠点を活用した人材育成・情報発信
---	---

<ul style="list-style-type: none"> ● 地域医療の充実 ● 高齢者や障がい者等の福祉の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域医療の充実 ● 地域包括ケアシステムの充実 ● 障がいのある人が生き生きと暮らせる環境整備
<ul style="list-style-type: none"> ● 健康づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康づくりの推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小児救急医療体制の構築 ● 子どもを生き育てやすい環境づくりの推進

<ul style="list-style-type: none"> ● 災害に対する安心・安全の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域防災を担う専門人材の育成・充実 ● 災害時の対応力強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した循環型社会の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の広域処理 ● 再生可能エネルギーの地産地消 ● 災害廃棄物処理体制の強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 行政サービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● システムの共通化等による行政サービスの向上 ● 職員の知見・技術等の共有・向上

<ul style="list-style-type: none"> ● 定住人口や関係人口等の増加に向けた取組の推進 ● 農林水産物を活用した地域活性化 ● 公共交通体系やデマンド交通の検討 ● 大学を活用した地域活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定住人口等の増加に向けた情報発信・環境整備 ● 道の駅等を活用した地域活性化 ● デマンド交通等の移手段の充実 ● 大学との連携による地域振興
<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史・文化・教育・スポーツの振興 	<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史・文化・教育の振興 ● 誰もがスポーツを楽しめる機会の創出

<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の育成と人材ネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 圏域全体をマネジメントできる人材の育成
---	---

2 具体的取組の概要

(1) 「経済」圏域全体の経済成長のけん引

ア 圏域を支える産業の活力向上

具体的取組		成長戦略のフォローアップ				連携市町	全市町
取組概要		成長戦略の進行管理や「びんご圏域活性化戦略会議」の運営、事業の評価・見直し等を行う。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	3,900	3,480	2,962	2,683		
役割分担 費用分担	福山市	成長戦略の進行管理等のため、関係会議の運営や各種データの分析、資料の作成、事業の評価・見直し等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	関係会議への参加や資料の作成等に協力するとともに、事業の評価・見直し等に協力して取り組む。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		KPI 達成率		40% (2018 年度)		100% (2024 年度)	

具体的取組		圏域の産業に関する調査・分析				連携市町	全市町
取組概要		圏域の産業分析等を行い、その結果を産業振興の仕組みづくりに活用する。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	0	5,072	0	0		
役割分担 費用分担	福山市	圏域の産業分析等に取り組むとともに、より効果的な活用に向け、研修等を実施する。 事業実施や分析等に係る費用を負担する。					
	連携市町	分析等に協力して取り組む。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		—		—		—	

具体的取組		産業支援拠点機能の充実				連携市町	全市町
取組概要		産学金官民が連携し、企業の経営革新や技術革新、人材育成など、圏域の産業振興に必要な拠点機能の充実に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	63,319	80,664	62,200	61,209		
役割分担 費用分担	福山市	拠点機能の充実に向けた具体的な事業の企画や実施に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	事業の企画等に協力するとともに、事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		域内総生産		32,425 億円 (2016 年度)		34,600 億円 (2024 年度)	

具体的取組		地域の産業集積による競争力向上				連携市町	全市町
取組概要		圏域に集積するものづくり技術や地域資源等の情報発信や製品開発、販路開拓等を支援する。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	47,172	21,185	11,975	11,650		
役割分担 費用分担	福山市	情報発信や製品開発、販路開拓等の支援に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	情報発信や製品開発、販路開拓等の支援に協力して取り組む。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		域内総生産		32,425 億円 (2016 年度)		34,600 億円 (2024 年度)	

具体的取組		中小企業事業者のイノベーション等の推進				連携市町	全市町
取組概要		中小企業事業者等を対象にした異分野・異業種の研修会を開催するとともに、中小企業の経営改善や大学等とのマッチング等を進めるコーディネーターの育成や活動支援等に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	1,000	31,000	53,700	59,866		
役割分担 費用分担	福山市	研修会やマッチングを目的としたイベント等の実施、コーディネーターの育成や活動支援、全体調整等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	研修会やイベント等に参加するとともに、コーディネーターの活動支援を始め、その他の事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		域内総生産		32,425 億円 (2016 年度)		34,600 億円 (2024 年度)	

具体的取組		創業支援				連携市町	全市町
取組概要		産学金官民が連携し，創業しやすい環境整備に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	6,000	6,000	6,000	7,205		
役割分担 費用分担	福山市	創業しやすい環境整備や各種セミナー，啓発講座等の実施に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	会議や研修会に参加するとともに，事業実施に協力して取り組む。必要に応じて，事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		域内総生産		32,425 億円 (2016 年度)		34,600 億円 (2024 年度)	

具体的取組		雇用対策				連携市町	全市町
取組概要		圏域の市町が連携し，若者や女性，高齢者，障がい者，外国人の就労支援など，雇用の促進に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	22,489	25,660	23,961	28,123		
役割分担 費用分担	福山市	福山市東京事務所を活用し，UIJ ターンの推進など，圏域における就労支援に取り組む。また，産学金官民で連携し，インターンシップなど，効果的な就労支援策の調査・研究等を実施する。事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	福山市東京事務所を活用し，就職情報を発信するとともに，就労支援策の調査・研究など，事業実施に協力して取り組む。必要に応じて，事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		圏域内大学の学生の 圏域内就職率		31.7% (2018 年度)		35.0% (2024 年度)	
		第二次・第三次産業の 従業者数（公務を除く。）		375,617 人 (2016 年)		389,400 人 (2024 年)	

イ 第一次産業の活性化

具体的取組		6次産業化の推進				連携市町	全市町
取組概要		圏域の地域資源を活用した農林水産業の新たな付加価値の創出を図る6次産業化を推進し、雇用の創出や地域経済の活性化に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	9,112	6,001	7,068	5,232		
役割分担 費用分担	福山市	売れる地域資源を見つけて地域ブランドへと磨き上げることができる人材を活用し、市場調査等の実施や新商品の開発支援など、6次産業化の推進体制の構築に取り組む。 事業実施や調査等に係る費用を負担する。					
	連携市町	調査等に参加するとともに、体制構築等の事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施や調査等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		農林水産業の就業者数		15,961人 (2015年)		15,700人 (2020年)	
						15,300人 (2025年)	

具体的取組		第一次産業振興のための環境整備				連携市町	全市町
取組概要		第一次産業の担い手確保や生産基盤の整備等に取り組むとともに、地域間連携・異業種間連携による瀬戸内の地魚の地域ブランド化等を推進する。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	1,144	281	312	58		
役割分担 費用分担	福山市	圏域内流通の促進や市場調査等の実施、生産者への経営的視点の導入支援等に取り組む。 事業実施や調査等に係る費用を負担する。					
	連携市町	圏域内流通の仕組みづくりや調査等に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施や調査等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		農林水産業の就業者数		15,961人 (2015年)		15,700人 (2020年)	
						15,300人 (2025年)	

ウ 戦略的な観光振興

具体的取組		戦略的な観光振興				連携市町	全市町
取組概要		圏域の観光資源を結び付けることで、圏域の魅力に磨きを掛け、多くの観光客を引き付ける取組を推進する。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	12,300	48,766	35,331	50,674		
役割分担 費用分担	福山市	圏域の地域資源を整理し、広域観光ルートの研究や設定、観光客の受入体制の整備、効果的なプロモーション等に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	各地域の地域資源を整理し、広域観光ルートの研究・設定やプロモーション、観光客の受入体制の整備等の事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		総観光客数		23,319 千人 (2019 年)		24,463 千人 (2024 年)	

(2) 「都市機能」高次の都市機能の集積・強化

ア 高度医療の充実・強化

具体的取組		高度な医療サービスの提供				連携市町	全市町
取組概要		安定した医療提供体制を確保するため、医療連携の促進や圏域全体の医療の質の向上に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	385,627	629,173	535,717	1,564,689		
役割分担 費用分担	福山市	福山市民病院の救命救急センターやがん医療など、高度医療の提供体制の充実に努める。また、圏域の公立病院等の医療機関との連携強化を図るとともに、大学等と連携した医師・看護職員等の確保や教育・研修の充実等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	安定した医療提供体制の確保や医療連携、医師・看護職員等の確保や教育・研修の充実等に協力して取り組む。 医師・看護職員等の確保や教育・研修の充実等に係る取組について、必要に応じて費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		圏域内看護師等学校・養成所の卒業者の圏域内就職率		63.8% (2018年度)		65.0% (2024年度)	

イ 広域的な都市基盤の整備

具体的取組		広域的な都市基盤の整備				連携市町	全市町
取組概要		圏域の将来の発展を見据え、公共交通網の整備や中心市街地の活性化など、住民の利便性の向上や企業の拠点強化につながる都市基盤の整備に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	313,431	753,203	606,242	1,063,956		
役割分担 費用分担	福山市	都市機能等の立地に関する計画の策定や広域的な公共交通網の整備、公共施設の在り方の調査・研究等に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	調査・研究等に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		鉄道、路線バス等、航路の利用者数		21,447千人 (2015年度)		21,500千人 (2021年度)	

ウ 高等教育機能の充実・強化

具体的取組		次世代の人材育成に向けた高等教育の充実				連携市町	全市町
取組概要		大学や研究機関，企業等と連携し，圏域のシンクタンク機能を高めることで，幅広い分野で圏域の発展を支える人材の育成に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	80	0	0	0		
役割分担 費用分担	福山市	大学間連携や高大連携，産学金官民連携など，多様な主体との連携を通じて，調査・研究等の実施や研修会，セミナー等を開催し，地域社会や企業のニーズに応える人材の育成に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	調査・研究等に参加するとともに，事業実施に協力して取り組む。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		圏域内大学の学生の 圏域内就職率		31.7% (2018 年度)		35.0% (2024 年度)	

(3) 「住民サービス」 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 医療・福祉・介護サービス等の充実

具体的取組		地域医療の充実				連携市町	全市町
取組概要		地域医療の充実を図るため、各医療機関のネットワークの強化や機能に応じた役割分担、救急医療体制等の連携強化を促進する。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	105,203	176,983	135,601	138,883		
役割分担 費用分担	福山市	救急医療体制の充実や福山市民病院の医師による公立病院等への診療支援等に取り組む。また、県や関係機関と連携して医療機関相互のネットワークの強化等を促進するとともに、大学等と連携した医師・看護職員等の確保や教育・研修の充実等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	救急医療体制の充実や医療機関相互のネットワークの強化等に協力して取り組む。 医師・看護職員等の確保や教育・研修の充実等に係る取組について、必要に応じて費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		医師数		1,746 人 (2018 年)		1,880 人 (2024 年)	
		医療従事者数 (福山・府中二次保健医療圏、 尾三二次保健医療圏のみ)		19,188 人 (常勤換算) (2017 年)		20,700 人 (常勤換算) (2023 年)	

具体的取組		高齢者や障がい者等の福祉の充実				連携市町	全市町
取組概要		高齢者や障がい者等が、いつまでも住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができる環境整備を推進する。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	7,177	13,671	13,624	14,957		
役割分担 費用分担	福山市	医療と介護等の連携強化に向けた関係者会議、研修会、情報交換会等の開催や専門性の高い相談支援体制・質の高いサービスの提供に向けた環境整備等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	関係者会議、研修会、情報交換会等への参加・開催支援や認知症高齢者等への支援に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		介護を必要としている 高齢者の割合		20.5% (2017 年度末)		21.7%以下 (2024 年度末)	

具体的取組		健康づくりの推進				連携市町	全市町
取組概要		健康寿命の延伸や広域的な健康づくり等に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	2,138	2,138	1,874	1,932		
役割分担 費用分担	福山市	健康寿命の延伸に向けた調査・研究等の実施や関係者会議，研修会等の開催など，広域的な健康づくり等の推進に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	調査・研究や関係者会議，研修会等に参加するとともに，事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて，事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		運動推進ボランティア， 食育推進ボランティアの総数		2,980 人 (2018 年度)		3,080 人 (2024 年度)	

具体的取組		子育て支援の充実				連携市町	全市町
取組概要		産前産後の母子や発達に課題のある子どもへの支援など，圏域における子育て支援サービスの向上に向けた環境整備を進める。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	11,809	6,813	8,793	102,046		
役割分担 費用分担	福山市	こども発達支援センターの共同運営や関係者会議等の開催，各種支援制度の充実に向けた研究に取り組む。 こども発達支援センターの運営に係る費用については，地方自治法第 252 条の 14 の規定に基づく規約の定めるところによるものとする。その他事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	こども発達支援センターの共同運営やその他の取組の周知・利用促進など，各種事業の企画や実施に協力して取り組む。 こども発達支援センターの運営に係る費用については，地方自治法第 252 条の 14 の規定に基づく規約の定めるところによるものとする。その他の事業実施や研究等については，必要に応じて費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		合計特殊出生率		1.65 (2013 年～2017 年)		1.78 (2020 年～2024 年)	

イ 暮らしを支えるネットワークの構築

具体的取組		災害に対する安心・安全の確保				連携市町	全市町
取組概要		圏域における「災害時の相互応援に関する協定書」に基づき、広域的な連携による復旧支援など、住民の安心・安全の確保に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	28,952	25,144	59,169	22,074		
役割分担 費用分担	福山市	圏域における防災体制の充実を図るため、連携強化に向けた事業実施に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	連携強化に向けた事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		防災士資格の取得者数		254人 (2018年度)		750人 (2024年度)	

具体的取組		環境に配慮した循環型社会の構築				連携市町	全市町
取組概要		環境への負荷が少ない低炭素・循環型社会を構築するための広域的な取組など、地球に優しい環境づくりを推進する。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	439,395	1,716,896	13,914,406	739,638		
役割分担 費用分担	福山市	廃棄物の広域的処理の検討や再生可能エネルギーの活用等に関する会議の開催、地球に優しい環境づくりに資する取組等の周知・啓発等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	会議に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		ごみ排出量		280,977トン (2018年度)		268,700トン (2024年度)	

具体的取組	行政サービスの向上					連携市町	全市町
取組概要	共同利用可能な情報システムの整備に向けた調査・研究等を行うとともに、地域課題の解決や新たな価値の創出に資する情報を公開するための仕組みづくりに取り組む。						
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	26,715	27,112	20,269	25,100		
役割分担 費用分担	福山市	共同利用可能な情報システムの整備や地域課題の解決等のための仕組みづくりに向け、会議の開催や調査・研究等に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	会議に参加するとともに、調査・研究等に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)	項目	基準値			目標値		
	連携して実施する 行政サービス数	2事業 (2018年度)			5事業 (2024年度)		

ウ 地域資源を活用した圏域の魅力づくり

具体的取組	定住人口や関係人口等の増加に向けた取組の推進					連携市町	全市町
取組概要	圏域外からの住民の移住を促進するため、UII ターンの希望者に対する PR 活動を始め、学生を対象としたインターンシップの実施等に取り組む。また、関係人口や交流人口等の増加に向け、効果的な情報発信や環境整備等に取り組む。						
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	10,246	3,429	2,128	2,008		
役割分担 費用分担	福山市	大都市圏での定住フェア等の開催や空き家の実態調査を始め、広域的な空き家バンク制度の検討等に取り組む。また、首都圏等からの関係人口の圏域内での活用を検討する。 事業実施や調査等に係る費用を負担する。					
	連携市町	調査等に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施や調査等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)	項目	基準値			目標値		
	社会増減数	△ 1,072 人 (2018年)			△ 800 人 (2024年)		

具体的取組		農林水産物を活用した地域活性化				連携市町	全市町
取組概要		圏域の農林水産物の地産地消等の推進や道の駅等を活用した地域活性化に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	17,057	5,216	13,300	12,150		
役割分担 費用分担	福山市	圏域の農林水産物の供給・流通の仕組みづくりや特産品開発，道の駅等のネットワーク化など，地域活性化につながる事業に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	地元産品の活用についての検討その他の地域活性化につながる事業実施に協力して取り組む。必要に応じて，事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		イベント等の来場者数		4,273 千人 (2018 年度)		4,350 千人 (2024 年度)	

具体的取組		公共交通体系やデマンド交通の検討				連携市町	全市町
取組概要		住民の移動手段を確保するため，圏域における公共交通体系や圏域の市町のデマンド交通の在り方の研究に取り組む。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	1,961	1,886	2,700	3,720		
役割分担 費用分担	福山市	圏域における公共交通体系や圏域の市町のデマンド交通の在り方の研究に必要な会議等を運営し，圏域の市町のデマンド交通との調整を行う。事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	会議等に参加するとともに，調査・研究に協力して取り組む。必要に応じて，事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		項目		基準値		目標値	
		鉄道，路線バス等， 航路の利用者数		21,447 千人 (2015 年度)		21,500 千人 (2021 年度)	

具体的取組		大学を活用した地域活性化				連携市町	全市町
取組概要		圏域の大学等と協力し、地域課題の解決やにぎわいの創出に向けた事業について研究を行う。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	—	0	0	0		
役割分担 費用分担	福山市	住民と大学との協働による地域課題の解決や大学等による地域活性化につながる取組について支援する。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	大学等と連携した地域課題の解決や地域活性化につながる取組について協力する。 必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)	項目		基準値		目標値		
	圏域内大学の学生の 圏域内就職率		31.7% (2018年度)		35.0% (2024年度)		

具体的取組		歴史・文化・教育・スポーツの振興				連携市町	全市町
取組概要		地域の歴史・文化を知る機会や教育の充実、スポーツを通じた地域活性化を推進する。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	20,970	42,973	16,825	21,499		
役割分担 費用分担	福山市	地域の歴史・文化を知る機会や教育の充実、スポーツを楽しめる機会の創出等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)	項目		基準値		目標値		
	累計事業数		1事業 (2018年度)		7事業 (2024年度)		

エ 圏域マネジメント能力の強化

具体的取組		人材の育成と人材ネットワークの構築				連携市町	全市町
取組概要		生涯学習等を通じて、地域課題の解決や魅力発信につながる人づくり・地域づくりを推進する。また、職員の知見や能力の向上のため、研修会の開催や交流を行う。					
予算額	年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	備考
	千円	9,785	9,792	10,585	12,860		
役割分担 費用分担	福山市	人づくり・地域づくりに関する会議や研修会の開催等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	会議や研修会等に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)	項目		基準値		目標値		
	職員合同研修の件数		1件 (2018年度)		3件 (2024年度)		



第2期びんご圏域ビジョン
— 成長戦略 2023 —

第2期びんご圏域ビジョン
— 成長戦略 2023 —

備後圏域連携協議会

【事務局】

福山市企画財政局企画政策部備後圏域連携推進室
〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号
電話：084-928-1012